

東海村下水道事業経営戦略（案）

【令和 8 年度～令和 17 年度】

令和 8 年 2 月

東海村建設部下水道課

目 次

1.1	はじめに.....	1
1.2	経営戦略の位置付け.....	1
1.3	計画期間.....	2
1.4	進捗管理.....	2
2	東海村公共下水道事業の現状と今後の取組	3
2.1	公共下水道事業の現状.....	3
2.2	今後の取組.....	4
3	下水道事業経営の現状分析	5
3.1	現状分析の目的.....	5
3.2	分析方法.....	5
3.3	分析結果.....	8
4	経営の基本方針・実施方針	23
4.1	基本方針.....	23
4.2	実施方針.....	23
5	経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組	24
6	投資・財源試算	25
6.1	投資試算.....	25
6.2	財源試算.....	35
6.3	投資財源計画.....	44
7	収支構造適正化に向けたロードマップ	52

1 経営戦略の概要

1.1 はじめに

本村の公共下水道事業は、那珂久慈流域下水道関連公共下水道として、村民の生活衛生の向上のため計画的に整備を進めてきたが、人口減少及び節水機器の普及に伴う下水道使用料収入の減少や、老朽化した下水道施設の更新費用等の増額が懸念されるなど、事業環境は大きな変化局面を迎えている。また、令和元年度より下水道事業に対して地方公営企業法を適用（財務適用）し、公営企業として事業を運営しているところである。

こうした中、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、令和2年度には「下水道事業経営戦略」（令和3年度～令和12年度）を策定し、最適な投資計画・財源計画を策定している。

今回計画では、経営戦略の中間見直しを行うとともに、客観的な視点から、下水道事業の現在及び長期的な将来を見据えた財務分析等を実施し、最適な投資規模や資金計画等各種の経営課題を抽出するとともに、その改善方策について検討し、今後の経営方針を示すため経営策定を改定する。

1.2 経営戦略の位置付け

経営戦略は、地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、総務省から発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付通知）や「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」（平成31年3月29日付通知）を受けて、現状と将来の見通しを踏まえ、今後10年間の中長期的な経営の基本計画として策定し、経営戦略策定後一定期間を経た事業については、それまでの取組を分析評価し、次期見直しに反映するものである。

また、国土交通省から発出された「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」（令和2年3月31日付通知）では、公営企業会計に移行後、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果をふまえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載することとしている。

なお、経営戦略策定・改定ガイドライン（平成31年3月）及び経営戦略策定・改定マニュアル（令和4年1月）が取りまとめられ、投資・財源計画の策定において、長期間（30年～50年超）の将来推計の必要性が示されている。

経営戦略の位置付けについては図 1-1 に示す。

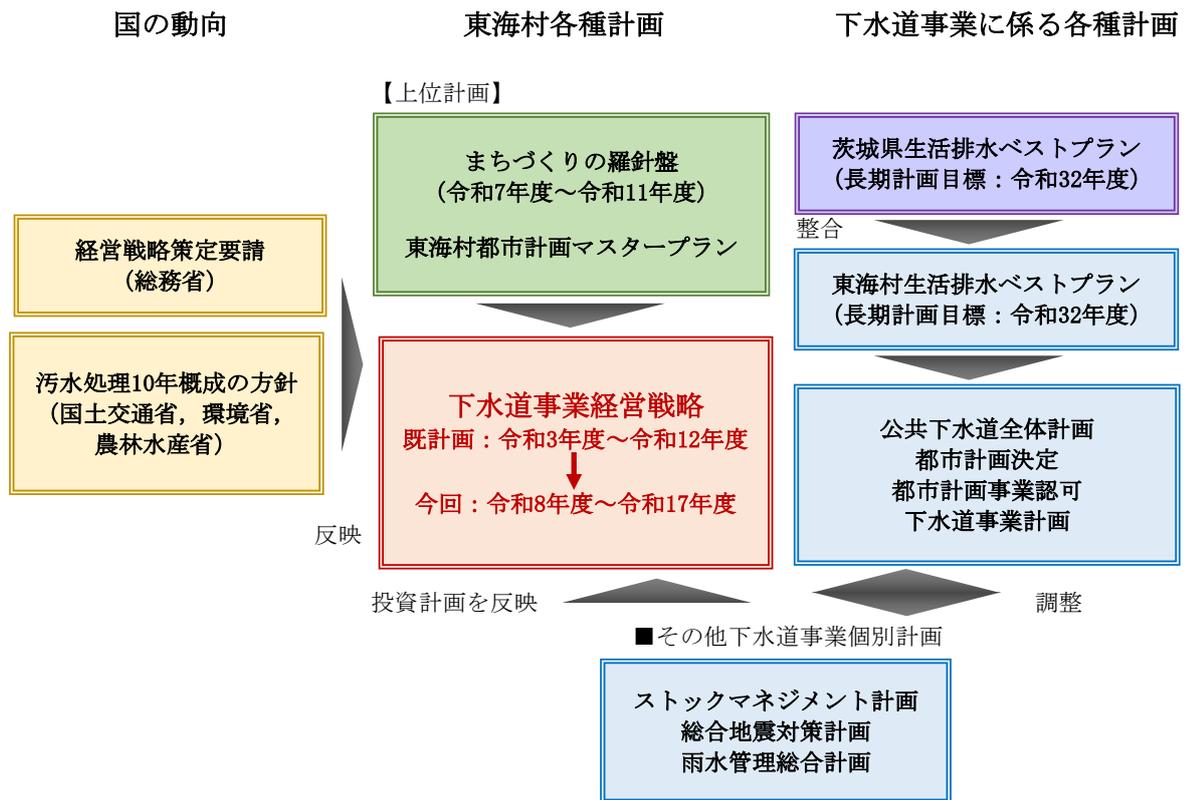


図 1-1 経営戦略の位置付け

1.3 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和8年度～令和17年度までの10年間とする。また、中間評価は令和12年度に行う。

1.4 進捗管理

経営戦略は、策定後もそれに基づく取組を毎年度、進捗管理や計画と実績との乖離検証、その結果を踏まえた定期的な見直しを行う。

2 東海村公共下水道事業の現状と今後の取組

2.1 公共下水道事業の現状

本村の公共下水道事業は、昭和58年9月に当初事業認可を取得し、事業に着手した。これまで13回の事業計画変更を行っており、村域の健全な発展、公衆衛生の向上及び浸水防除を目標に鋭意事業を進めているところである。

本村の公共下水道事業における全体計画及び事業計画の概要を表2.1に示す。なお、令和6年度末の整備率（現在整備面積/全体計画面積）は78.4%、水洗化率^{※1}は93.2%となっている。

※1：水洗化率とは

整備人口（下水道の使用が可能な人口）のうち、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水処理している人口の割合のこと。

表 2.1 下水道計画の概要

項 目		全体計画	事業計画				
			既計画	今回計画	差 (今回-既)		
計画目標年次		令和32年度	令和7年度	令和14年度	7		
計画面積(ha)		1,616.9	1,453.0	1,616.9	164		
下水道計画人口(人)		38,957	33,645	36,672	3,027		
汚水量 原単位 (L/人/日) 日平均	家庭	生活	230	240	230	-10	
		営業	50	50	50	-	
	地下水		60	60	60	-	
時間変動率		生活+営業	0.75:1.0:1.5	同左	同左	-	
		地下水	1.0:1.0:1.0	同左	同左	-	
		工場	1.0:1.0:2.0	同左	同左	-	
汚水量 (m ³ /日)	日平均	家庭	生活+営業	10,908	9,758	10,269	511
			地下水	2,337	2,019	2,201	182
		工場		646	596	646	50
		その他		204	-	384	384
		合計		14,095	12,373	13,500	1,127
	日最大	家庭	生活+営業	14,804	12,952	13,935	983
			地下水	2,337	2,019	2,201	182
		工場		646	596	646	50
		その他		208	-	451	451
		合計		17,995	15,567	17,233	1,666
	時間最大	家庭	生活+営業	21,816	19,517	20,536	1,019
			地下水	2,337	2,019	2,201	182
		工場		1,292	1,192	1,292	100
その他		210	-	453	453		
合計		25,655	22,728	24,482	1,754		

令和7年度 東海村事業計画説明書より

2.2 今後の取組

本村の下水道事業では、以下の4施策を重点的に取り組む方針とする。

(1) 下水道整備事業

(汚水)

東海村生活排水ベストプラン^{※2}に基づき、下水道整備を推進していく。

(雨水)

浸水防除の観点から、雨水排水整備を推進していく。

※2：東海村生活排水ベストプランとは

村全域で、効率的かつ適正な汚水処理を計画的に推進するため、整備区域・整備手法・整備目標等を定めた汚水処理施設（公共下水道，合併処理浄化槽）の総合的な整備計画である。なお，上位計画は茨城県生活排水ベストプラン（令和5年3月策定）である。

(2) 改築更新事業

下水道ストックマネジメント計画^{※3}に基づき、管きよの改築更新事業を推進する。

※3：下水道ストックマネジメント計画とは

長期的な視点で、下水道管きよを含めた下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスクの検討による優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査，修繕・改築を実施し，全体を対象とした管理を最適化するための計画である。

(3) 耐震化事業

下水道施設は、電気・ガス・水道とともに重要なライフラインの1つであり、地震により被災し下水道機能が停止した場合、排水不能による汚水の滞留や未処理汚水の流出による公共用水域の水質汚染など、村民生活に甚大な影響を及ぼす。このため、耐震化事業に取り組む。

(4) 接続促進事業

下水道使用料収入確保の観点から、水洗化率向上に向けて接続を推進していく。

3 下水道事業経営の現状分析

3.1 現状分析の目的

現状分析では、本村の公共下水道事業における各種の経営指標等を活用して、事業規模の類似する団体（以下、類似団体）、及び県内団体との比較・特徴の分析を行い、現状の課題を的確に把握することを目的とし、以下の3つの視点に着目して実施する。

【現状分析の視点】

- ① 財務分析 : 財務（収益性・健全性）の視点
- ② 内部経営環境の把握・分析 : 組織の効率性の視点
- ③ 外的経営環境の把握・分析 : 事業・施設の効率性の視点

なお、現状分析では、令和2年度から令和6年度の5年間の公共下水道事業の経年推移と、類似団体の平均値等で比較分析を行う。類似団体との比較分析にあたっては、現時点で令和6年度の全国実績値を入手できないことから、各指標は最新の統計データである令和5年度の経営比較分析表、下水道事業経営指標等をもとに算出する。

3.2 分析方法

3.2.1 経営指標の設定

現状分析に使用する経営指標は、総務省の経営戦略策定ガイドラインで、経営指標（例）に示されている経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握するための指標に加えて、公共下水道事業等の特性を十分に踏まえた指標を用いることにより、財務偏重の分析にならないように配慮している。

表 3.1 現状分析に用いる経営指標

分析の視点		経営指標 (PI)	単位	計算式	見方
財務状況	財務 (収益性・健全性)	(1) 使用料単価	円/m ³	使用料収入÷有収水量	↑
		● (2) 汚水処理原価	円/m ³	汚水処理費÷有収水量	↓
		● (3) 経費回収率	%	使用料単価÷汚水処理原価×100	↑
		● (4) 経常収支比率	%	経常収益÷経常費用×100	↑
内部経営環境	組織 の効率性	(1) 資本勘定職員1人当たり建設改良費	百万円/人	建設改良費÷資本勘定職員数	↑
		(2) 損益勘定職員1人当たり維持管理費	百万円/人	維持管理費÷損益勘定職員数	↑
		(3) 損益勘定職員1人当たり年間有収水量	m ³ /人	有収水量÷損益勘定職員数	↑
		(4) 職員1人当たり処理区域内人口	人/人	処理区域内人口÷職員数	↑
		(5) 職員給与費対営業収益比率	%	職員給与費÷営業収益×100	↓
外的経営環境	事業・施設 の効率性	(1) 整備率	%	現在処理区域面積÷全体計画面積×100	↑
		● (2) 水洗化率	%	水洗化人口÷処理区域内人口×100	↑
		(3) 処理区域内人口1人当たり維持管理費	円/人	維持管理費÷処理区域内人口	↓
		(4) 有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑

注1：●印を付与した指標は、経営戦略策定・改定ガイドラインに示されている指標

注2：見方欄の矢印は、各分析の観点から「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

3.2.2 分析条件

a) 分析対象期間

財務分析の対象期間は、過去5年間（令和2年度～令和6年度）とする。

b) 使用データ及び分析方法

経営指標算出に使用するデータは、「地方公営企業年鑑」（総務省）及び決算統計とする。類似団体及び茨城県内団体との比較では、現時点で令和元年度の全国実績値を入手できないことから、令和5年度の平均値・最大値・最小値及び団体中の順位をもとに比較分析・評価する。

c) 類似団体の抽出

比較対象となる類似団体は、表3.2及び表3.3に示す総務省の類似団体区分（令和5年度）を基本とし、県内の類似団体とも併せて比較する。

➤ 総務省の類似団体区分

⇒ 公共下水道^{※4} Cc1 : 164 団体

⇒ 特定環境保全公共下水道^{※5} D2 : 500 団体

➤ 茨城県内を対象とした市町村

⇒ 公共下水道 43 団体

⇒ 特定環境保全公共下水道 20 団体

※指標値によって、データを公表していない団体があるため、比較団体数が異なる場合がある。

※4：公共下水道とは

公共下水道は主として市街化区域における下水を排除し、または処理するために地方公共団体が管理する下水道である。

※5：特定環境保全公共下水道とは

特定環境保全公共下水道は主として市街化区域以外における下水を排除し、または処理するために地方公共団体が管理する下水道である。

表 3.2 総務省の類似団体区分（公共下水道）

◆令和5年度「経営比較分析表」類似団体区分

[公共下水道区分一覧表]

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万人以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	45
		30年未満	Ac2	1
50人/ha未満		Ad	60	
3万人以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	24
		30年未満	Bb2	1
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	66
		30年未満	Bc2	11
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	166
30年未満		Bd2	18	
3万人未満	75人/ha以上		Ca	2
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	28
		15年以上	Cb2	17
		15年未満	Cb3	5
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	164
		15年以上	Cc2	135
		15年未満	Cc3	14
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	141
15年以上		Cd2	176	
15年未満		Cd3	12	

表 3.3 総務省の類似団体区分（特定環境保全公共下水道）

◆令和5年度「経営比較分析表」類似団体区分

[特定環境保全公共下水道区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	191
15年以上	D2	500
15年未満	D3	23

3.3 分析結果

3.3.1 財務（収益性・健全性）の視点

財務（収益性・健全性）の視点でみた財務分析結果を表 3.4～表 3.7, 及び図 3-1 に示す。また、現状のまとめと課題は以下に示すとおりである。

【現状のまとめと課題（財務（収益性・健全性）の視点）】

- ◆ 使用料単価が類似団体よりも安価となっているが、経費回収率が 100%に近似しているため、概ね汚水処理費を使用料収入で賄えていると考えられる。

表 3.4 使用料単価

(1) 使用料単価

単位：円/m ³ 見方：↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	137.7	139.8	134.8	135.2	134.9	155.6	121/164	159.3	37/43
特定環境保全 公共下水道	137.7	139.8	135.0	135.4	135.5	167.9	405/499	154.1	17/20
指標の説明	有収水量1m ³ 当たりの使用料単価を示し、使用料の水準を示す指標である。								
算出式	使用料収入÷有収水量								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共・特環ともに使用料単価が安価となっている。 なお、有収水量の増加に伴い、使用料単価は減少傾向にある。								

表 3.5 汚水処理原価

(2) 汚水処理原価

単位：円/m ³ 見方：↓	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	177.8	34/164	196.9	4/43
特定環境保全 公共下水道	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	305.1	34/499	204.4	2/20
指標の説明	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を示し、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。								
算出式	汚水処理費÷有収水量								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共・特環ともに安価となっている。 また、汚水処理原価の推移については、横ばいとなっている。								

※汚水処理費（公費負担分を除く）

表 3.6 経費回収率

(3) 経費回収率

単位：％ 見方：↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	91.8	93.2	89.8	90.1	89.9	90.6	89/164	86.4	22/43
特定環境保全 公共下水道	91.8	93.2	90.0	90.2	90.3	72.2	148/498	82.2	9/20
指標の説明	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。								
算出式	使用料単価÷汚水処理原価×100								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共は平均程度、特環は高い水準にある。独立採算の観点から、経費回収率は100%以上が望ましいため、さらなる経営基盤の強化（使用料単価の改定等）及びコスト削減を図っていく必要がある。								

表 3.7 経常収支比率

(4) 経常収支比率

単位：％ 見方：↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	100.1	101.0	102.6	105.0	103.0	104.2	71/164	107.9	20/43
特定環境保全 公共下水道	100.2	115.0	115.9	111.0	117.0	100.3	170/500	109.9	8/20
指標の説明	料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。								
算出式	経常収益÷経常費用×100								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共は平均程度、特環は高い水準にある。経常収益の増加に伴い、経常収支比率は増加傾向にある。								

※法適：経常収支比率、法非適：収益的収支比率にて算出

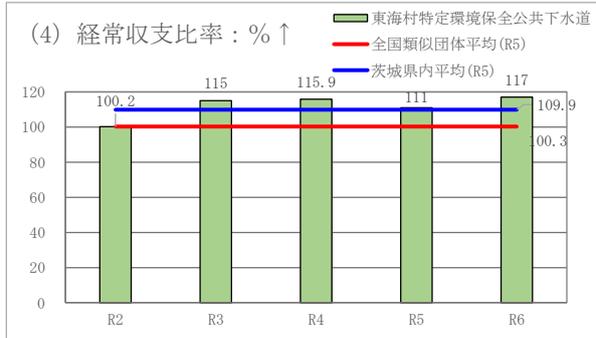
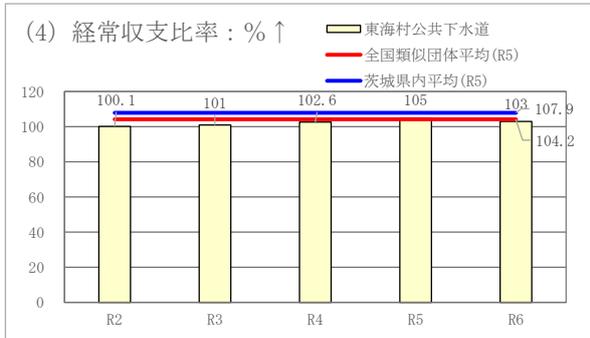
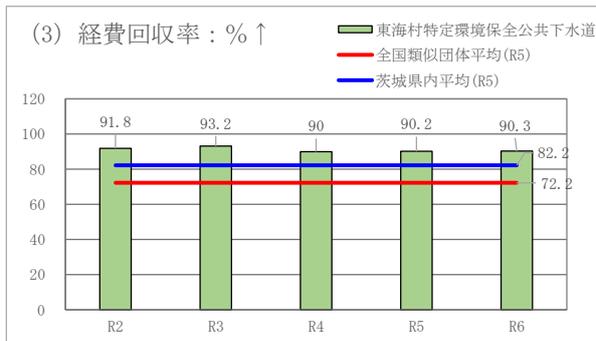
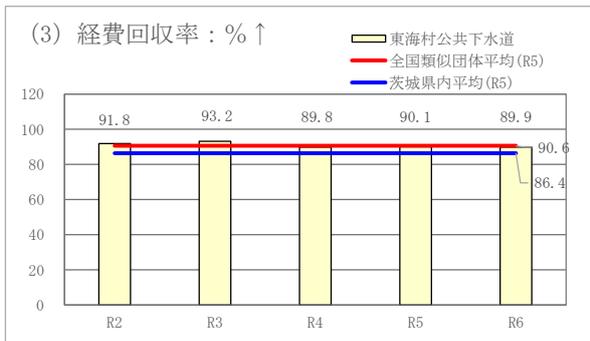
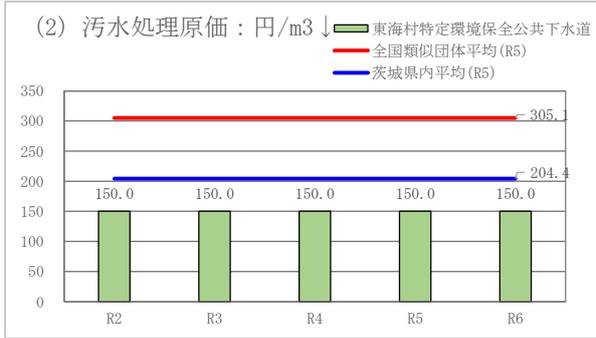
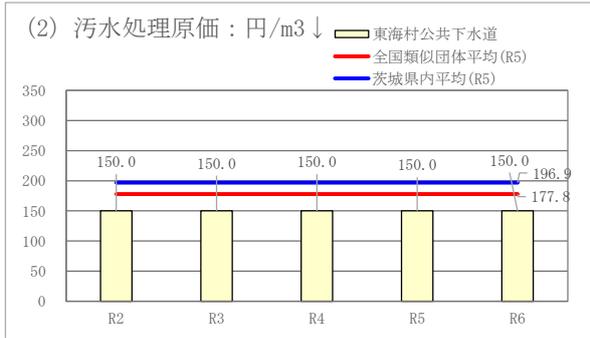
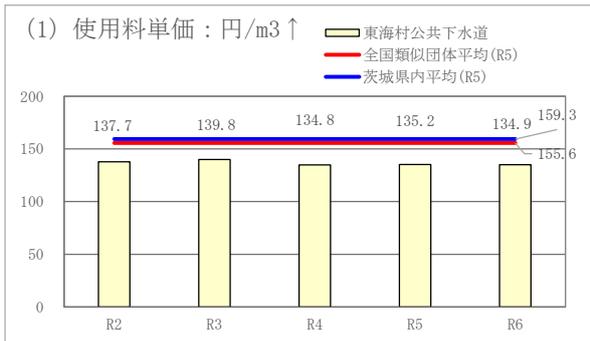


図 3-1 財務（収益性・健全性）の分析結果

3.3.2 組織の効率性の視点

『組織の効率性』の視点でみた内部経営環境の分析結果を表 3.8～表 3.12, 及び図 3-2 に示す。また、現状のまとめと課題は以下に示すとおりである。

【現状のまとめと課題(組織の効率性の視点)】

- ◆ 今後は、汚水処理事業計画の完了に向けた污水管きょ整備はもとより、ストマネ事業や耐震化事業、さらに雨水整備も進めていく必要がある。また、効率的な事業運営に向けて、適正な業務執行体制の確保が必要である。

表 3.8 資本勘定職員 1 人当たり建設改良費

(1) 資本勘定職員1人当たりの建設改良費

単位：百万円/人 見方：↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	131.3	171.4	138.6	172.8	116.9	156.6	33/116	175.1	12/32
特定環境保全 公共下水道	177.2	141.7	142.0	162.4	146.8	98.4	23/130	135.0	4/9
指標の説明	資本勘定職員（工事関係等に従事する職員）1人当たりの建設改良費であり、下水道課職員1人当たりの生産性について、建設改良費を基準として把握するための指標である。								
算出式	建設改良費÷資本勘定職員数								
コメント	公共・特環ともに年度別建設改良費にばらつきがあるものの、県内の類似団体と比較して、公共は安価、特環は高価となっている。資本勘定職員数は横ばいに推移していることから、建設改良費が増加傾向にあると言える。								

表 3.9 損益勘定職員 1 人当たり維持管理費

(2) 損益勘定職員1人当たりの維持管理費

単位：百万円/人 見方：↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	60.1	83.6	84.5	87.9	91.8	73.9	41/160	64.4	9/42
特定環境保全 公共下水道	49.4	47.8	50.2	74.1	79.0	53.8	38/321	41.7	5/14
指標の説明	損益勘定職員（管理、財務関係等に従事する職員）1人当たりの維持管理費であり、下水道課職員1人当たりの生産性について、維持管理費を基準として把握するための指標である。								
算出式	維持管理費÷損益勘定職員数								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共・特環ともに高い値で推移している。損益勘定職員数が減少傾向にあること、維持管理費が増加傾向にあることが要因として考えられる。								

表 3.10 損益勘定職員 1 人当たり年間有収水量

(3) 損益勘定職員1人当たり年間有収水量

単位：m ³ /人 見方：↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	594,973	791,911	825,507	827,023	827,170	604,641	40/160	497,278	8/42
特定環境保全 公共下水道	301,305	300,059	311,012	474,673	464,024	284,071	19/321	277,306	3/14
指標の説明	損益勘定職員（管理，財務関係等に従事する職員）1人当たりの年間有収水量であり，下水道課職員1人当たりの生産性について，有収水量を基準として把握するための指標である。								
算出式	有収水量÷損益勘定職員数								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して，公共・特環ともに高い水準にある。損益勘定職員数が減少傾向で推移していること，有収水量が増加傾向にあることが要因として考えられる。								

表 3.11 職員 1 人当たり処理区域内人口

(4) 職員1人当たり処理区域内人口

単位：人/人 見方：↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	3,969	4,763	4,767	4,773	4,780	3,643	37/163	3,245	8/43
特定環境保全 公共下水道	2,220	2,231	2,243	2,808	2,812	2,453	41/375	2,185	6/16
指標の説明	職員1人当たりの処理区域内人口であり，下水道課所属職員1人当たりの整備規模について，処理区域内人口を基準として把握するための指標である。								
算出式	処理区域内人口÷職員数								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して，公共・特環ともに高い水準にある。職員数は減少傾向で推移しており，処理区域内人口が増加していることから，職員1人当たり処理区域内人口が増加傾向にあると言える。								

表 3.12 職員給与費対営業収益比率

(5) 職員給与費対営業収益比率

単位：％ 見方：↓	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	5.9	4.9	5.4	6.0	6.2	9.8	60/160	15.0	13/42
特定環境保全 公共下水道	13.5	10.3	12.3	9.0	9.4	31.5	64/337	17.8	4/15
指標の説明	営業収益に対する職員給与費の割合を表したもので、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示した指標である。								
算出式	職員給与費÷営業収益×100								
コメント	公共・特環ともにばらつきがあるものの、全国及び県内の類似団体と比較して、職員給与費対営業収益比率が小さい値となっていることから、効率よく収益を上げていると言える。								

表 3.13 職員数の推移（上段：公共，下段：特環）

公共	R2	R3	R4	R5	R6
損益勘定職員（人）	4	3	3	3	3
資本勘定職員（人）	2	2	2	2	2
合計	6	5	5	5	5

特環	R2	R3	R4	R5	R6
損益勘定職員（人）	3	3	3	2	2
資本勘定職員（人）	2	2	2	2	2
合計	5	5	5	4	4

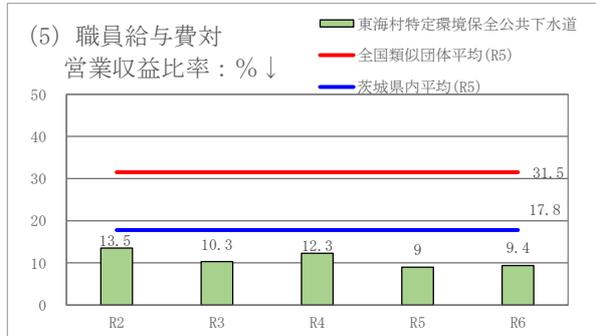
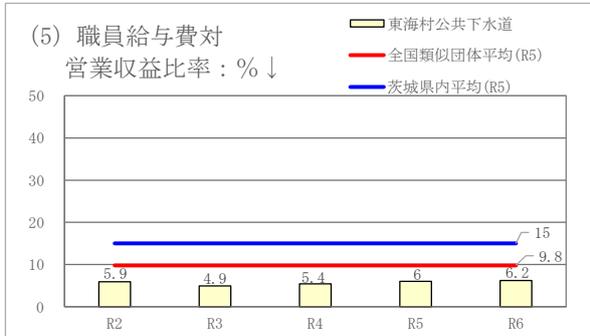
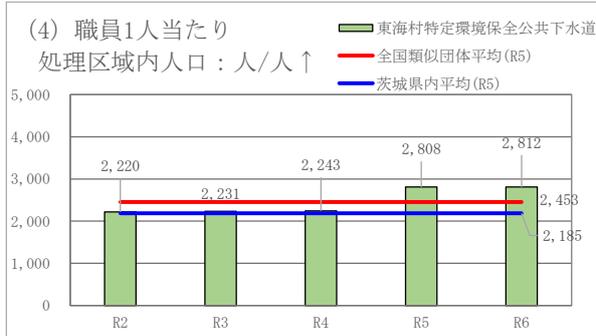
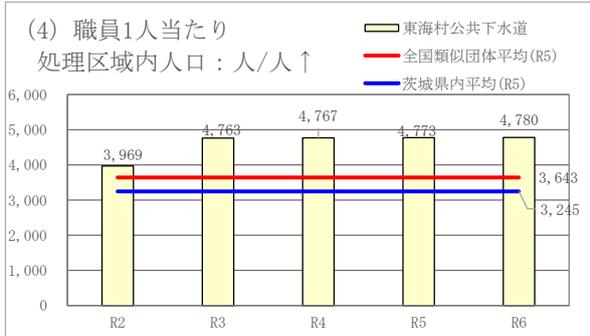
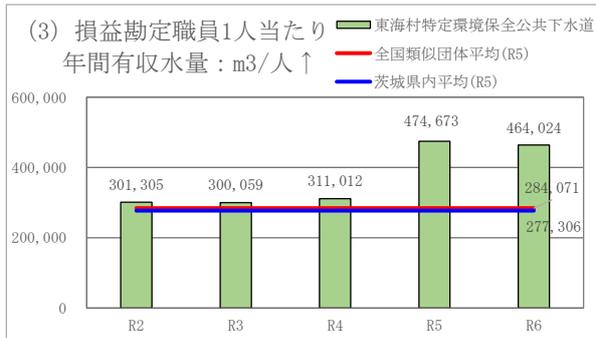
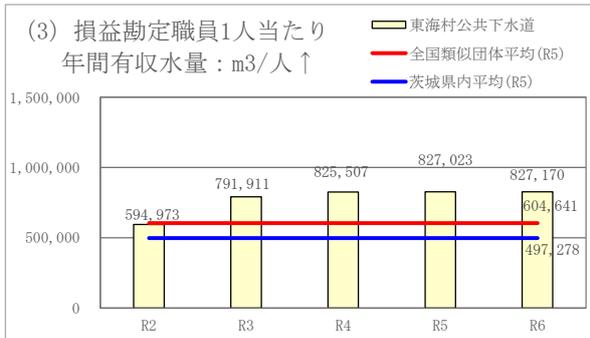
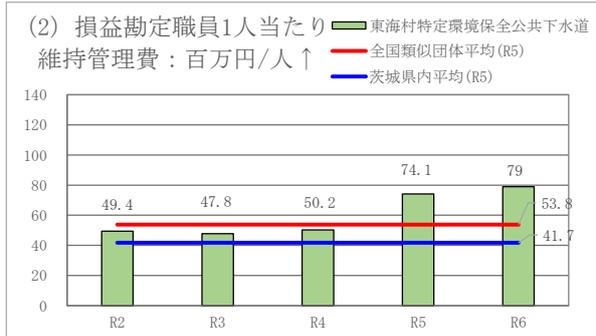
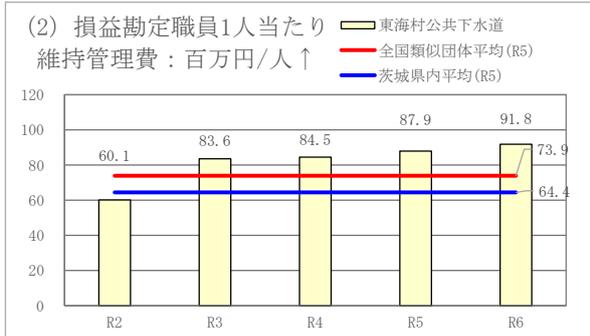
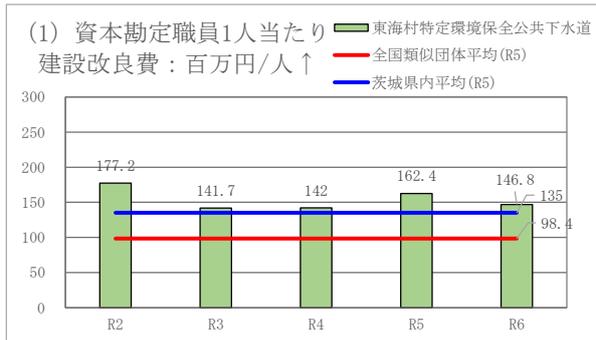
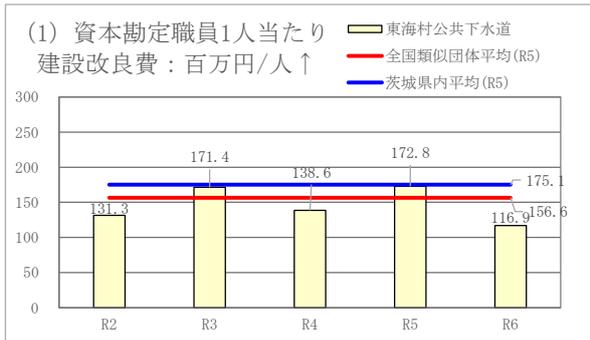


図 3-2 組織の効率性の分析結果

3.3.3 事業・施設の効率性の視点

『事業・施設の効率性』の視点でみた外的経営環境の分析結果表を表 3.14～表 3.17, 及び図 3-3 に示す。また, 現状のまとめと課題は以下に示すとおりである。

【現状のまとめと課題(事業・施設の効率性の視点)】

- ◆ 当面は, 汚水処理事業計画の完了に向けて, 公共・特環共に整備率の向上(未普及対策)を図る必要がある。
- ◆ 有収率については公共・特環共に8割程度の実績であり, 使用料収入を確保する観点からも, 不明水を低減させる等の対策を図る必要がある。

表 3.14 整備率

(1) 整備率

単位: % 見方: ↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	75.4	75.6	75.6	75.9	75.4	73.6	81/164	57.1	11/43
特定環境保全 公共下水道	76.4	77.0	77.5	77.7	75.6	85.0	380/499	52.6	4/20
指標の説明	全体計画面積に対する現在処理区域面積の割合を示し, 下水道整備の整備状況を示す指標である。								
算出式	現在処理区域面積÷全体計画面積×100								
コメント	全国の類似団体との比較では, 公共は平均程度, 特環は低い値であり, 県内での比較では, 高い整備率となっている。今後, 村の整備現状を反映した污水管きょ整備が必要となる。								

表 3.15 水洗化率

(2) 水洗化率

単位: % 見方: ↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	98.7	98.7	98.8	93.2	93.2	90.2	75/164	85.8	17/43
特定環境保全 公共下水道	81.2	81.2	80.9	93.2	93.2	83.9	124/500	72.1	3/20
指標の説明	処理区域内人口のうち, 実際に水洗便所を設置し, 下水道に接続して汚水処理している人口の割合を示す指標である。								
算出式	水洗化人口÷処理区域内人口×100								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して, 公共・特環ともに高い水準となっている。公共については, 下水道面整備に伴う処理区域人口の増加に対して, 下水道への接続(水洗化)が追いついておらず水洗化率は減少している。一方, 特環については, 水洗化率が増加傾向にあることから, 下水道整備区域の増加に対して効率よく水洗化を行えていると言える。								

表 3.16 処理区域内人口1人当たり維持管理費

(3) 処理区域内人口1人当たり維持管理費

単位：円/人 見方：↓	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	10,093	10,530	10,637	11,053	11,519	15,594	49/164	23,397	10/43
特定環境保全 公共下水道	13,359	12,864	13,437	13,187	14,057	27,331	91/500	13,982	9/20
指標の説明	処理区域内人口1人当たりの維持管理費用を示し、現状の施設規模の妥当性を示す指標である。								
算出式	維持管理費÷処理区域内人口								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共は低い値であり、特環は平均程度である。維持管理費の増加から、特環の処理区域内人口1人当り維持管理費が増加傾向にあると言える。								

表 3.17 有収率

(4) 有収率

単位：% 見方：↑	R2	R3	R4	R5	R6	全国 類似団体 平均値 (R5)	全国 類似団体 ランク (R5)	茨城県内 団体 平均値 (R5)	茨城県内 団体 ランク (R5)
公共	79.0	79.0	88.8	91.6	83.0	83.8	46/164	86.0	14/43
特定環境保全 公共下水道	80.6	80.5	88.6	93.9	85.2	90.8	267/495	89.7	7/19
指標の説明	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標である。								
算出式	有収水量÷汚水処理水量×100								
コメント	全国及び県内の類似団体と比較して、公共・特環ともに平均的である。使用料収入確保の観点からも有収率を向上させる（不明水を低減する）必要があると考えられる。								

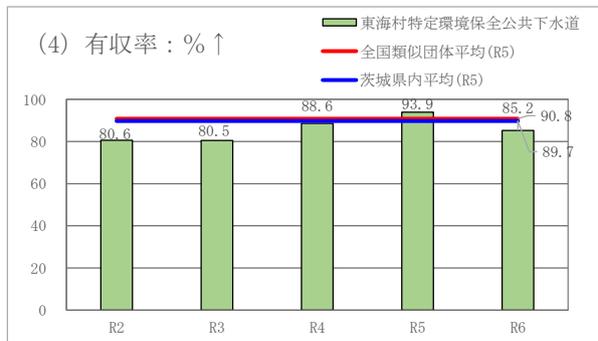
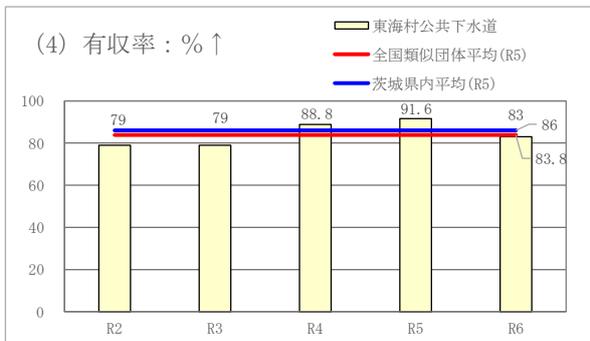
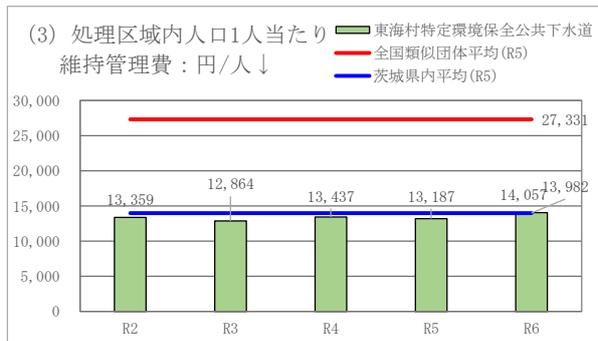
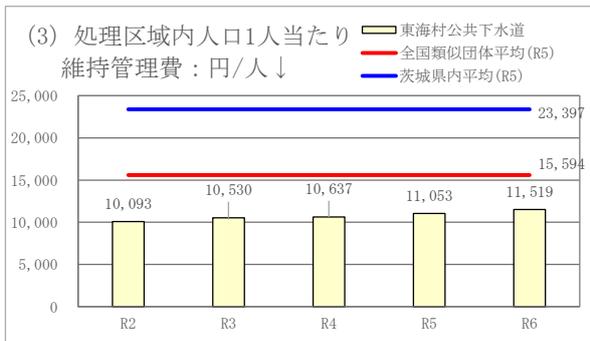
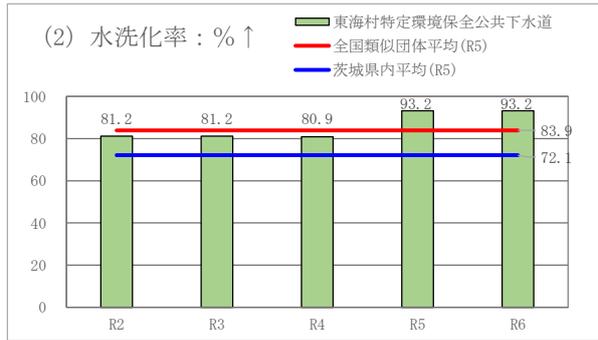
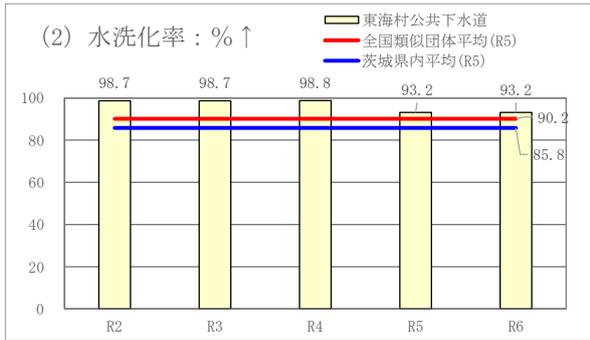
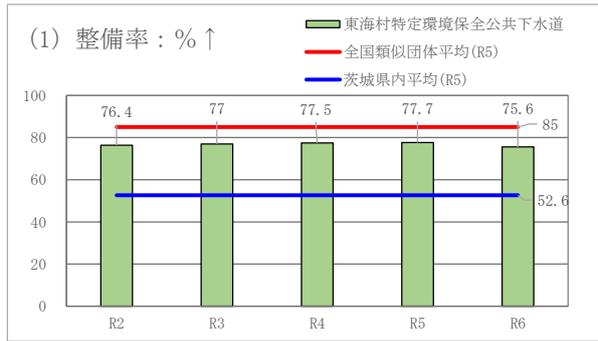
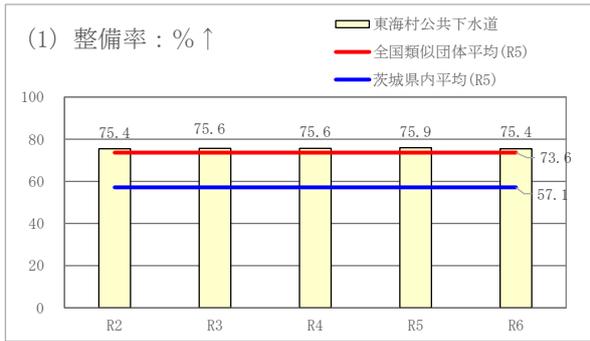


図 3-3 事業・施設の効率性の分析結果

3.3.4 分析結果のまとめ

財務分析結果の一覧を表 3.18 及び表 3.19 に示す。分析結果から、公共・特環共に概ね、類似団体の平均以上の経営状況であるといえる。

今後の課題としては、下水道使用料収入の増収の観点から、公共・特環共に下水道への接続促進を推進していくことが求められる。

表 3.18 現状分析結果のまとめ（公共下水道）（上段：今回、下段：前回）

現状分析結果一覧表（公共下水道）

分類（視点）	経営指標	単位	見方	東海村					全国類似団体Cc1（R5）				茨城県内（R5）			
				R2	R3	R4	R5	R6	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク
財務 （収益性・健全性）	(1) 使用料単価	円/m ³	↑	137.7	139.8	134.8	135.2	134.9	155.6	260.9	68.6	121/164	159.3	257.0	111.4	37/43
	● (2) 汚水処理原価	円/m ³	↓	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	177.8	489.0	78.4	34/164	196.9	624.7	101.8	4/43
	● (3) 経費回収率	%	↓	91.8	93.2	89.8	90.1	89.9	90.6	194.9	25.7	89/164	86.4	124.8	41.1	22/43
	● (4) 経営収支比率	%	↑	100.1	101.0	102.6	105.0	103.0	104.2	188.6	57.9	71/164	107.9	158.3	80.4	20/43
内部経営環境 （組織の効率性）	(1) 資本勘定職員1人当たりの建設改良費	百万円/人	↑	131.3	171.4	138.6	172.8	116.9	156.6	2,071.3	0.8	33/116	175.1	493.8	58.6	12/32
	(2) 損益勘定職員1人当たりの維持管理費	百万円/人	↑	60.1	83.6	84.5	87.9	91.8	73.9	290.7	5.7	41/160	64.4	139.7	21.0	9/42
	(3) 損益勘定職員1人当たり年間有収水量	m ³ /人	↑	594,973	791,911	825,507	827,023	827,170	604,641	2,548,717	23,534	40/160	497,278	1,472,504	58,466	8/42
	(4) 職員1人当たり処理区域内人口	人/人	↑	3,969	4,763	4,767	4,773	4,780	3,643	10623	297	37/163	3,245	9149	92	8/43
	(5) 職員給与費対営業収益比率	%	↓	5.9	4.9	5.4	6.0	6.2	9.8	130.7	1.2	60/160	15.0	55.1	3.3	13/42
外的経営環境 （事業・施設の効率性）	(1) 整備率	%	↑	75.4	75.6	75.6	75.9	75.4	73.6	100.0	10.8	81/164	57.1	93.6	6.2	11/43
	● (2) 水洗化率	%	↑	98.7	98.7	98.8	93.2	93.2	90.2	100.0	21.0	75/164	85.8	100.0	32.0	17/43
	(3) 処理区域内人口1人当たり維持管理費	円/人	↓	10,093	10,530	10,637	11,053	11,519	15,594	179,813	3,128	49/164	23,397	369,811	7,362	10/43
	(4) 有収率	%	↑	79.0	79.0	88.8	91.6	83.0	83.8	141.9	37.6	46/164	86.0	100.0	57.8	14/43

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標（例）に示されている指標
 注2 見方欄の矢印は、各分析の観点から「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

現状分析結果一覧表（公共下水道）

分類（視点）	経営指標	単位	見方	東海村					全国類似団体Cc2（H30）				茨城県内（H30）			
				H27	H28	H29	H30	R1	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク
財務 （収益性・健全性）	(1) 使用料単価	円/m ³	↑	145.4	145.1	144.3	142.0	136.1	161.5	240.7	78.8	157/205	168.2	253.4	122.2	36/43
	● (2) 汚水処理原価	円/m ³	↓	145.4	145.5	150.0	150.0	150.0	211.5	650.0	82.2	17/205	209.1	704.8	117.8	5/43
	● (3) 経費回収率	%	↑	100.0	99.7	96.2	94.7	90.7	82.8	191.1	25.2	78/205	89.9	146.3	24.9	26/43
	● (4) 収益的収支比率	%	↑	49.0	46.0	46.9	50.1	102.0	82.6	132.8	34.5	190/205	94.1	188.3	50.1	43/43
内部経営環境 （組織の効率性）	(1) 資本勘定職員1人当たりの建設改良費	百万円/人	↑	95.6	77.1	75.1	54.5	88	122	1,803.4	9.6	73/154	141.9	432.2	8.3	34/40
	(2) 損益勘定職員1人当たりの維持管理費	百万円/人	↑	85.2	75.6	81.7	72.8	54	75	299.9	15.2	76/179	81.9	292.5	17.5	23/40
	(3) 損益勘定職員1人当たり年間有収水量	m ³ /人	↑	772,287	772,400	774,110	591,534	589,312	564,340	2,790,188	57,000	117/179	671,293	3,568,221	24,418	14/40
	(4) 職員1人当たり処理区域内人口	人/人	↑	3,744	3,784	3,823	3,876	3,924	3,455	18368	609	132/203	3,330	9553	409	10/43
	(5) 職員給与費対営業収益比率	%	↓	5.7	6.6	5.8	6.6	6.9	12.5	61.3	0.8	146/184	15.4	162.5	2.1	12/41
外的経営環境 （事業・施設の効率性）	(1) 整備率	%	↑	63.0	63.6	63.8	74.7	74.8	63.8	138.5	7.6	70/205	54.7	100	5.7	13/43
	● (2) 水洗化率	%	↑	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	81	100	34	110/205	84.2	100	24	3/43
	(3) 処理区域内人口1人当たり維持管理費	円/人	↓	11,384	9,995	10,690	12,525	9,195	14,820	152,929	3,666	126/205	18,258	165,917	6,695	17/43
	(4) 有収率	%	↑	83.0	81.1	82.7	86.4	84.2	90.9	111.5	47.3	91/204	88.5	111	67.2	28/43

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標（例）に示されている指標
 注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

表 3.19 現状分析結果のまとめ（特定環境保全公共下水道）（上段：今回，下段：前回）

現状分析結果一覧表（特定環境保全公共下水道）

分類（視点）	経営指標	単位	見方	東海村					全国類似団体D2（R5）				茨城県内（R5）			
				R2	R3	R4	R5	R6	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク
財務 （収益性・健全性）	(1) 使用料単価	円/m ³	↑	137.7	139.8	135.0	135.4	135.5	167.9	503.0	67.8	405/499	154.1	226.3	127.8	17/20
	●(2) 汚水処理原価	円/m ³	↓	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	305.1	1618.9	35.2	34/499	204.4	510.4	114.3	2/20
	●(3) 経費回収率	%	↑	91.8	93.2	90.0	90.2	90.3	72.2	674.7	6.1	148/498	82.2	118.4	29.8	9/20
	●(4) 経常収支比率	%	↑	100.2	115.0	115.9	111.0	117.0	100.3	199.4	21.5	170/500	109.9	145.7	69.5	8/20
内部経営環境 （組織の効率性）	(1) 資本勘定職員1人当たりの建設改良費	百万円/人	↑	177.2	141.7	142	162.4	146.8	98.4	854.3	0.1	23/130	135.0	343.9	20.9	4/9
	(2) 損益勘定職員1人当たりの維持管理費	百万円/人	↑	49.4	47.8	50.2	74.1	79.0	53.8	381.6	1.1	38/321	41.7	90.7	1.6	5/14
	(3) 損益勘定職員1人当たり年間有収水量	m ³ /人	↑	301,305	300,059	311,012	474,673	464,024	284,071	1,894,375	7,795	19/321	277,306	1,113,806	18,743	3/14
	(4) 職員1人当たり処理区域内人口	人/人	↑	2,220	2,231	2,243	2,808	2,812	2,453	16030	32	41/375	2,185	5892	274	6/16
	(5) 職員給与費対営業収益比率	%	↓	13.5	10.3	12.3	9.0	9.4	31.5	923.3	0.1	64/337	17.8	44.3	3.3	4/15
外的経営環境 （事業・施設の効率性）	(1) 整備率	%	↓	76.4	77.0	77.5	77.7	75.6	85.0	121.6	1.7	380/499	52.6	93.7	13	4/20
	●(2) 水洗化率	%	↑	81.2	81.2	80.9	93.2	93.2	83.9	100.0	42.0	124/500	72.1	99.0	45.0	3/20
	(3) 処理区域内人口1人当たり維持管理費	円/人	↓	13,359	12,864	13,437	13,187	14,057	27,331	864,917	6.0	91/500	13,982	28,783	5,680	9/20
	(4) 有収率	%	↑	80.6	80.5	88.6	93.9	85.2	90.8	243.6	38.0	267/495	89.7	108.5	60.8	7/19

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標（例）に示されている指標
 注2 見方欄の矢印は、各分析の観点から「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

現状分析結果一覧表（特定環境保全公共下水道）

分類（視点）	経営指標	単位	見方	東海村					全国類似団体D2（H30）				茨城県内（H30）			
				H27	H28	H29	H30	R1	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク
財務 （収益性・健全性）	(1) 使用料単価	円/m ³	↓	144.1	142.7	143.7	139.1	132.8	168.3	617.7	12.8	432/560	158.6	192.6	126.7	17/20
	●(2) 汚水処理原価	円/m ³	↓	144.1	148.4	241.8	150.0	150.0	288.3	2165.8	76.9	26/552	211.1	534.0	150.0	1/20
	●(3) 経費回収率	%	↑	100.0	96.2	59.4	92.7	88.5	72.8	310.8	5.5	159/550	82.6	100	30.2	10/20
	●(4) 収益的収支比率	%	↑	55.6	59.4	65.4	55.4	105.0	89.4	321.8	14.6	504/552	93.3	127.3	55.4	20/20
内部経営環境 （組織の効率性）	(1) 資本勘定職員1人当たりの建設改良費	百万円/人	↑	75.5	88	92.5	93.2	127	85.3	345.5	0.2	52/154	134	535.7	4.2	8/13
	(2) 損益勘定職員1人当たりの維持管理費	百万円/人	↑	65.6	87.5	127.2	53.3	43	59.4	356.6	1.8	197/350	66.7	140.6	12.4	6/11
	(3) 損益勘定職員1人当たり年間有収水量	m ³ /人	↑	438,332	436,066	442,174	301,179	295,875	355,544	2,682,689	17,434	150/350	385,042	1,123,568	164,008	5/11
	(4) 職員1人当たり処理区域内人口	人/人	↑	2,088	2,105	2,131	2,155	2,186	2,799	25440	40	218/422	2,508	7116	915	7/15
	(5) 職員給与費対営業収益比率	%	↓	15.1	17.8	15.3	17.8	12.5	19.1	281.8	0.02	256/402	20.4	85.8	2.5	8/13
外的経営環境 （事業・施設の効率性）	(1) 整備率	%	↑	61.6	61.9	62.3	75.6	76.1	80.8	104	2.8	385/552	54.1	100	11.4	4/20
	●(2) 水洗化率	%	↑	80.0	80.2	80.5	80.7	80.9	83.1	100	44	345/552	66	96	39	5/20
	(3) 処理区域内人口1人当たり維持管理費	円/人	↓	12,564	16,636	23,873	14,846	11,866	27,628	1,963,780	12	236/551	12,407	28,397	4,397	15/20
	(4) 有収率	%	↑	98.5	98.0	92.7	93.8	86.2	90.8	303.8	42	240/548	91	103	60.9	10/19

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標（例）に示されている指標
 注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

3.3.5 中間評価・検証

前経営戦略にて策定した「効率化・経営健全化に向けた具体的な取組」を以下に示し、この取組に関する経営指標の数値を実績値と比較し、中間検証及び評価を行う。

a) 財務（収益性・健全性）

前経営戦略では、下記の通り課題を挙げており、特に経費回収率と汚水処理原価について着目している。

【現状のまとめと課題（財務（収益性・健全性）の視点）】

- ◆ 使用料単価が類似団体よりも安価となっているが、経費回収率が 100%に近似しているため、概ね汚水処理費を使用料収入で賄えていると考えられる。
- ◆ 汚水処理原価の側面では、特に、特定環境保全公共下水道事業における施設維持管理の効率化を図ることで、汚水処理原価の削減につながると考えられる。

中間検証及び評価のため、経費回収率および汚水処理原価について、実績値の推移を表 3.20 に示す。実績値の結果から、各項目ともに過年度と比較して殆ど横ばいで推移している。

表 3.20 財務の実績値評価（上段：公共，下段：特環）

経営指標 (公共)	単位	見方	令和元年度 (実績値)	令和6年度 (既計画推計値)	令和6年度 (実績値)
経費回収率	%	↑	90.7	94.8	89.9
汚水処理原価	円/m ³	↓	150.0	150.0	150.0

経営指標 (特環)	単位	見方	令和元年度 (実績値)	令和6年度 (既計画推計値)	令和6年度 (実績値)
経費回収率	%	↑	88.5	95.9	90.3
汚水処理原価	円/m ³	↓	150.0	150.0	150.0

以上の結果から、財務面については、公共・特環ともに現状維持が続いていると言える。なお、経費回収率について、類似団体と比較して使用料単価が安価であることから、使用料単価の見直しを行う場合には、経費回収率の向上が期待できる。

b) 組織の効率性

前経営戦略では、下記の通り課題を挙げており、特に管路整備と適切な執行体制の確保について着目している。

【現状のまとめと課題(組織の効率性の視点)】

- ◆ 今後は、汚水処理事業計画の完了に向けた汚水管きょ整備はもとより、さらに雨水整備も進めていく必要がある。また、効率的な事業運営に向けて、適正な業務執行体制の確保が必要である。

中間検証及び評価のため、表 3.21 に示す 3 項目について実績値の推移を確認する。実績値の結果から、各項目ともに概ね推計値を上回る増加傾向となっている。

表 3.21 組織の効率性の実績値評価（上段：公共，下段：特環）

経営指標 (公共)	単位	見方	令和元年度 (実績値)	令和6年度 (既計画推計値)	令和6年度 (実績値)
資本勘定職員1人当たり 建設改良費	百万円/人	↑	88.3	126.0	116.9
損益勘定職員1人当たり 年間有収水量	m ³ /人	↑	589,312	627,107	827,170
職員1人当たり 処理区域内人口	人/人	↑	3,924	4,123	4,780

経営指標 (特環)	単位	見方	令和元年度 (実績値)	令和6年度 (既計画推計値)	令和6年度 (実績値)
資本勘定職員1人当たり 建設改良費	百万円/人	↑	127.3	132.0	146.8
損益勘定職員1人当たり 年間有収水量	m ³ /人	↑	295,875	322,871	464,673
職員1人当たり 処理区域内人口	人/人	↑	2,186	2,282	2,812

以上の結果から、管きょ整備を推進していると言える。なお、雨水整備については、雨水管理総合計画の策定等、事業の更なる実施に向けて取り組んでいる。

c) 事業・施設の効率性

前経営戦略では、下記の通り課題を挙げており、特に整備率と水洗化率について着目している。

【現状のまとめと課題(事業・施設の効率性の視点)】

- ◆ 当面は、汚水処理事業計画の完了に向けて、汚水管きょ整備により整備率の向上（未普及対策）を図る必要がある。
- ◆ 水洗化率の向上の余地があることから、未接続者への広報活動や戸別訪問による接続促進を進め、使用料収入の確保及び増収を図る必要がある。

中間検証及び評価のため、整備率および水洗化率について、実績値の推移を表 3.22 に示す。

実績値の結果から、整備率については公共・特環共に概ね横ばいの推移となっており、水洗化率について、公共は減少、特環は増加の推移になっている。なお、整備率（現在処理区域面積/全体計画面積）については、令和6年度に全体計画面積値が増加したため、推移は横ばいとなっている。

表 3.22 事業・施設の効率性の実績値評価（上段：公共，下段：特環）

経営指標 (公共)	単位	見方	令和元年度 (実績値)	令和6年度 (既計画推計値)	令和6年度 (実績値)
整備率	%	↑	74.8	79.9	75.4
水洗化率	%	↑	98.6	98.8	93.2

経営指標 (特環)	単位	見方	令和元年度 (実績値)	令和6年度 (既計画推計値)	令和6年度 (実績値)
整備率	%	↑	76.1	82.5	75.6
水洗化率	%	↑	80.9	82.8	93.2

以上の結果から、特環については水洗化率が増加しており、接続促進の取組成果が出ていると言える。なお、整備率は公共・特環ともに横ばいの推移であることから、今後も未普及対策を図る必要がある。

4 経営の基本方針・実施方針

4.1 基本方針

本村の公共下水道事業は、村民の生活衛生の向上のため計画的に整備を進めてきたが、人口減少及び節水機器の普及に伴う下水道使用料収入の減少や、老朽化した下水道施設の更新費用等の増額が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えている。

このような中、今後も村民サービスを継続して提供するために、「企業性と公共性を両立した持続的・安定的な経営を目指す」ことを経営の基本方針とする。

4.2 実施方針

経営の基本方針を踏まえ、以下の2つの取組を経営の実施方針として、事業を運営していくものとする。

- ① 経営基盤の強化
 - ・・・自主財源確保のため、下水道使用料の増収等、水洗化率の向上に努める。
- ② 投資の合理化・効率化
 - ・・・投資効率を考慮した下水道施設整備を図り、コスト削減・経営の合理化を図る。

5 経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組

第3章の分析結果及び前章の基本方針・実施方針に基づき、今後の経営の効率化・健全化に向けた具体的に取り組むべき内容については、以下に示すとおりである。

(1) 収益性・健全性

- ① 水洗化率向上のため、接続促進事業（広報活動の充実、戸別訪問の推進）を実施する。
- ② 事業費の平準化のため、下水道法事業計画やストックマネジメント計画に基づく事業を遂行する。

(2) 組織の効率性

- ① 庁内事務作業の効率化を図るとともに、適正な業務執行体制を確保する。
- ② 若手人材の育成を図り、技術を継承していく。

(3) 事業・施設の効率性

- ① 整備率の向上に向けて、下水道整備の推進に取り組む。
- ② 改築更新事業を抑制するため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の延命化を図る。
- ③ 維持管理費の削減のため、費用対効果を考慮した、より効率的な設備の整備を進める。

6 投資・財源試算

6.1 投資試算

6.1.1 投資試算の考え方

投資試算の考え方は以下に示すとおりである。

【投資試算の考え方】

- ◆ 汚水面整備及び雨水面整備事業を進めながら、改築更新事業、既存管きょ等の下水道施設の機能維持を強化していく。

6.1.2 収益的支出

a) 営業費用

1) 職員給与費

職員給与費（収益的収支予算の職員）は近年の人件費上昇を考慮し、直近の年度である令和 6 年度の値を採用値として計上する。

なお、将来の人件費上昇を加味し、「中長期の経済財政に関する試算（令和 7 年 8 月 7 日経済財政諮問会議提出）（内閣府）」を基に 1%/年の増加を見込む。

公共・特環の過去 5 ヶ年における実績値を表 6.1 に示す。

表 6.1 3 条職員給与費の実績値

【公共】

職員給与費	R2	R3	R4	R5	R6	平均
(1) 基本給（千円）	11,235	8,549	11,201	12,320	12,666	11,194
(2) 手当（千円）	5,578	5,003	5,306	6,285	6,946	5,824
(3) 賃金（千円）	750	1,634	-	-	-	477
(4) 退職給付費（千円）	-	-	-	-	-	-
(5) 法定福利費（千円）	3,249	2,848	3,265	3,738	3,724	3,365
合計	20,812	18,034	19,772	22,343	23,336	20,859

R2～R5公営企業年鑑、R6決算統計より

【特環】

職員給与費	R2	R3	R4	R5	R6	平均
(1) 基本給（千円）	11,235	8,548	11,201	8,213	8,443	9,528
(2) 手当（千円）	5,578	5,004	5,306	4,190	4,632	4,942
(3) 賃金（千円）	-	-	-	-	-	-
(4) 退職給付費（千円）	-	-	-	-	-	-
(5) 法定福利費（千円）	3,249	2,848	3,265	2,492	2,481	2,867
合計	20,062	16,400	19,772	14,895	15,556	17,337

R2～R5公営企業年鑑、R6決算統計より

2) 経費

経費は、動力費・修繕費・材料費及びその他に区分し、以下の方法で算出する。

なお、近年の物価上昇を考慮し、「中長期の経済財政に関する試算（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出）（内閣府）」を基に1%/年の増加を見込む。

【経費の算出方法】

- ① 令和6年度の年間処理水量に対する各経費の単価（千円/m³）を算出する。
- ② 令和8年度以降の経費単価について、毎年1%の増加を見込む。
- ③ 各年における年間処理水量の予測値に②で算出した経費単価（千円/m³）を乗じる。

公共・特環の過去5ヶ年における実績値を表6.2に示す。

表 6.2 経費の実績値

【公共】

経費		R2	R3	R4	R5	R6	平均
年間処理水量（m ³ ）		3,010,679	3,009,151	2,790,229	2,710,058	2,990,749	2,902,173
動力費	費用（千円）	3,013	3,091	3,521	3,479	3,880	3,397
	単価（千円/m ³ ）	0.0010	0.0010	0.0013	0.0013	0.0013	0.0012
修繕費	費用（千円）	10,523	9,000	12,601	9,767	13,095	10,997
	単価（千円/m ³ ）	0.0035	0.0030	0.0045	0.0036	0.0044	0.0038
材料費	費用（千円）	-	-	-	-	-	-
	単価（千円/m ³ ）	-	-	-	-	-	-

R2～R5公営企業年鑑、R6決算統計より

【特環】

経費		R2	R3	R4	R5	R6	平均
年間処理水量（m ³ ）		1,121,226	1,118,516	1,053,062	1,011,205	1,088,673	1,078,536
動力費	費用（千円）	4,153	4,249	4,822	4,428	4,937	4,518
	単価（千円/m ³ ）	0.0037	0.0038	0.0046	0.0044	0.0045	0.0042
修繕費	費用（千円）	10,523	9,000	12,602	9,767	13,095	10,997
	単価（千円/m ³ ）	0.0094	0.0080	0.0120	0.0097	0.0120	0.0102
材料費	費用（千円）	-	-	-	-	-	-
	単価（千円/m ³ ）	-	-	-	-	-	-

R2～R5公営企業年鑑、R6決算統計より

また、流域下水道維持管理負担金は、以下の方法で算出する。

【流域下水道維持管理負担金の算出方法】

◆ 基本料（税抜き）

- R8～R12 : 基本単価（5.3 円/m³）×事業計画汚水量（m³）

※事業計画汚水量（=4,927,500 m³）の公共：特環の内訳

3,597,075 m³：1,330,425 m³（73%：27%：5ヶ年平均値）

◆ 使用料（税抜き）

- R8～R12 : 使用単価（53.0 円/m³）×実汚水量（m³）

※電気代の高騰を見込み、上記の金額に 300 万円を追加する。なお、年間処理汚水量の値を用い、公共・特環に按分する。

運用年度	令和 8 年度以降
算出方法	基本料+使用料+300 万円

3) 減価償却費

令和6年度までに取得した固定資産に基づく減価償却費予定（本村提供資料）と、令和7年度以降の建設工事等に伴う減価償却費を合計して計上する。

減価償却費の算出方法は以下のとおりである。

【減価償却費の算出方法】

<有形固定資産（定額法により算出）>

- 管きよ : 残存価額 10%, 法定耐用年数 50 年（償却率 0.020）

<無形固定資産（定額法により算出）>

- 流域下水道建設分担金 : 残存価額 10%, 法定耐用年数 45 年（償却率 0.022）

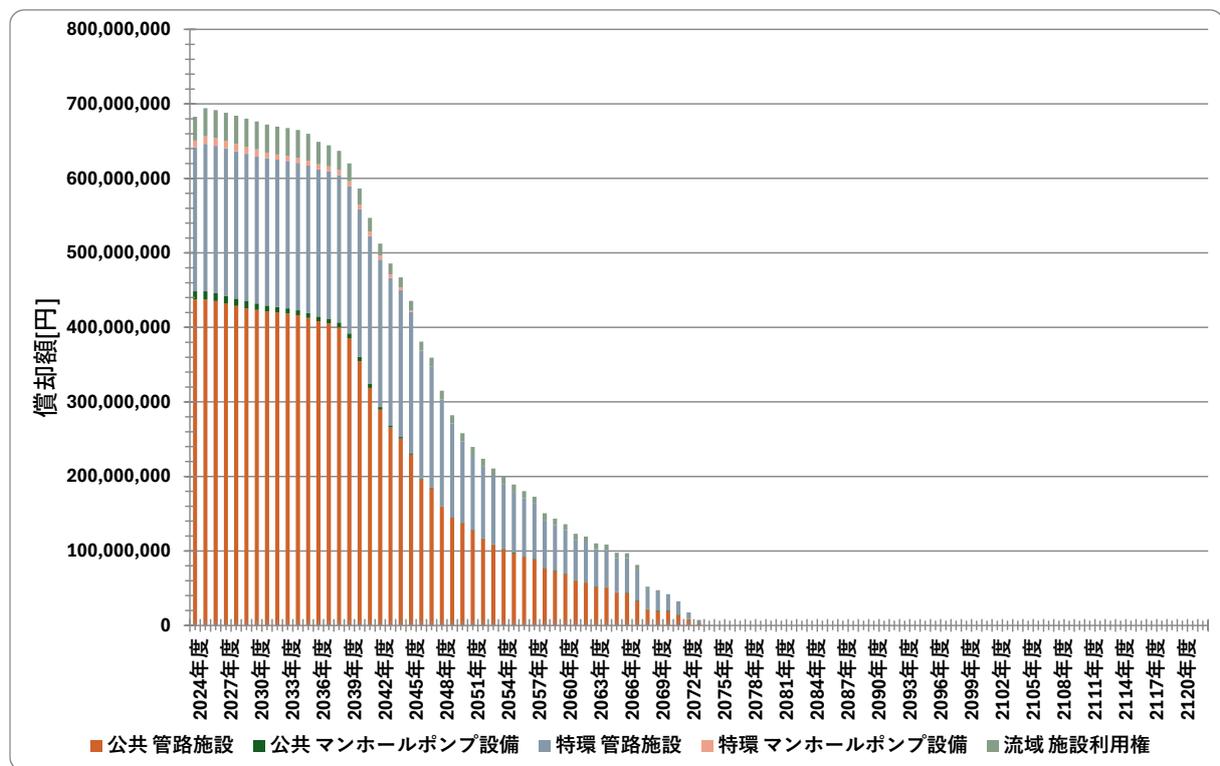


図 6-1 令和6年度までに取得済み固定資産の減価償却予定（本村提供資料）

減価償却費を算出した結果を表 6.3、減価償却費の算出例を表 6.4 に示す。

表 6.3 減価償却費

◆公共

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
新規分	汚水	5,517	11,753	16,635	21,706	26,617	31,535	36,396	41,146	45,137	49,128
	雨水	4,716	9,360	15,930	23,040	23,760	24,480	25,200	25,920	26,640	27,368
過年度分	汚水	453,016	449,788	446,204	442,892	440,109	437,390	435,707	433,850	431,498	426,848
	雨水	30,472	30,254	30,013	29,791	29,603	29,421	29,307	29,182	29,024	28,711
合計	汚水	458,533	461,541	462,839	464,598	466,726	468,925	472,103	474,996	476,635	475,976
	雨水	35,188	39,614	45,943	52,831	53,363	53,901	54,507	55,102	55,664	56,079
	合計	493,721	501,155	508,782	517,429	520,089	522,826	526,610	530,098	532,299	532,055

◆特環

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
新規分	汚水	2,546	5,169	8,913	12,657	16,401	20,145	23,889	27,453	30,252	33,079
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度分	汚水	208,093	208,093	207,909	207,609	206,895	205,466	204,584	204,584	204,583	204,429
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	汚水	210,639	213,262	216,822	220,266	223,296	225,611	228,473	232,037	234,835	237,508
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	210,639	213,262	216,822	220,266	223,296	225,611	228,473	232,037	234,835	237,508

◆合計（公共+特環）

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
新規分	汚水	8,063	16,922	25,548	34,363	43,018	51,680	60,285	68,599	75,389	82,207
	雨水	4,716	9,360	15,930	23,040	23,760	24,480	25,200	25,920	26,640	27,368
過年度分	汚水	661,109	657,881	654,113	650,501	647,004	642,856	640,291	638,434	636,081	631,277
	雨水	30,472	30,254	30,013	29,791	29,603	29,421	29,307	29,182	29,024	28,711
合計	汚水	669,172	674,803	679,661	684,864	690,022	694,536	700,576	707,033	711,470	713,484
	雨水	35,188	39,614	45,943	52,831	53,363	53,901	54,507	55,102	55,664	56,079
	合計	704,360	714,417	725,604	737,695	743,385	748,437	755,083	762,135	767,134	769,563

表 6.4 減価償却費の算出例：管きよ（污水）

◆管きよ（污水） 法定耐用年数： 50 年 ⇒ 償却率 0.020

項目	取得価額	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
R7	282,806	5,091	5,091	5,091	5,091	5,091	5,091	5,091	5,091	5,091	5,091
R8	291,333		5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244
R9	208,000			3,744	3,744	3,744	3,744	3,744	3,744	3,744	3,744
R10	208,000				3,744	3,744	3,744	3,744	3,744	3,744	3,744
R11	208,000					3,744	3,744	3,744	3,744	3,744	3,744
R12	208,000						3,744	3,744	3,744	3,744	3,744
R13	208,000							3,744	3,744	3,744	3,744
R14	198,000								3,564	3,564	3,564
R15	155,500									2,799	2,799
R16	157,055										2,827
R17	158,610										
R18	160,165										
R19	161,720										
R20	163,275										
R21	164,830										
R22	166,385										
R23	167,940										
R24	169,495										
R25	171,050										
R26	172,605										
R27	174,160										
R28	175,715										
R29	177,270										
R30	178,825										
R31	180,380										
R32	181,935										
R33	183,490										
R34	185,045										
R35	186,600										
R36	188,155										
R37	189,710										
R38	191,265										
R39	192,820										
R40	194,375										
R41	195,930										
R42	197,485										
R43	199,040										
R44	200,595										
R45	202,150										
R46	203,705										
R47	205,260										
R48	206,815										
R49	208,370										
R50	209,925										
R51	211,480										
R52	213,035										
R53	214,590										
R54	216,145										
R55	217,700										
R56	219,255										
合計		5,091	10,335	14,079	17,823	21,567	25,311	29,055	32,619	35,418	38,245

b) 営業外費用

1) 支払利息

過年度起債分の償還予定及び将来の企業債の償還額を合計して計上する。起債償還条件は、以下の条件を基本とする。なお、資本費平準化債は充当しないものとする。

【起債償還条件】

- 下水道事業債：年利 3.0%、償還年数 30 年（据置年数 5 年）
- 償還方式：半年賦元利均等方式

企業債償還金を算出した結果を表 6.5 に示す。

表 6.5 支払利息の算出（利子）

◆公共

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
既発行分	元金	170,420	152,108	141,054	137,478	129,683	120,294	113,103	103,177	94,700	88,107	
	利子	27,047	24,191	21,804	19,583	17,438	15,462	13,631	11,943	10,385	8,993	
	合計	197,467	176,299	162,858	157,061	147,121	135,756	126,734	115,120	105,084	97,100	
新規発行分	汚水	元金	-	-	-	-	4,697	10,784	15,969	21,468	27,000	
		利子	5,154	11,672	17,004	22,506	27,864	33,193	38,320	43,333	47,462	
		合計	5,154	11,672	17,004	22,506	27,864	37,890	49,104	59,302	68,930	
	雨水	元金	-	-	-	-	-	-	858	2,073	3,448	3,554
		利子	-	941	2,247	3,687	3,687	3,687	3,682	3,647	3,574	3,468
		合計	-	941	2,247	3,687	3,687	3,687	4,540	5,720	7,022	7,022
合計	元金	170,420	152,108	141,054	137,478	129,683	124,991	124,745	121,219	119,616	118,661	
	利子	32,201	36,804	41,055	45,776	48,989	52,342	55,633	58,923	61,421	63,901	
	合計	202,621	188,912	182,109	183,254	178,672	177,333	180,378	180,142	181,037	182,562	

◆特環

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
既発行分	元金	143,621	130,224	120,015	116,075	111,697	98,446	90,668	81,074	74,638	67,692
	利子	23,947	21,522	19,443	17,529	15,777	14,092	12,606	11,280	10,092	9,046
	合計	167,568	151,746	139,458	133,604	127,474	112,538	103,274	92,354	84,730	76,738
新規発行分	元金	-	-	-	-	-	2,057	4,565	8,691	12,941	17,319
	利子	2,256	4,938	9,312	13,686	18,060	22,419	26,713	31,183	34,533	37,791
	合計	2,256	4,938	9,312	13,686	18,060	24,476	31,278	39,874	47,474	55,110
合計	元金	143,621	130,224	120,015	116,075	111,697	100,503	95,233	89,765	87,579	85,011
	利子	26,203	26,460	28,755	31,215	33,837	36,511	39,319	42,463	44,625	46,837
	合計	169,824	156,684	148,770	147,290	145,534	137,014	134,552	132,228	132,204	131,848

◆合計（公共+特環）

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
既発行分	元金	314,041	282,332	261,069	253,553	241,380	218,740	203,771	184,251	169,338	155,799	
	利子	50,994	45,713	41,247	37,112	33,215	29,554	26,237	23,223	20,477	18,039	
	合計	365,035	328,045	302,316	290,665	274,595	248,294	230,008	207,474	189,814	173,838	
新規発行分	汚水	元金	-	-	-	-	6,754	15,349	24,660	34,409	44,319	
		利子	7,410	16,610	26,316	36,192	45,924	55,612	65,033	74,516	81,995	
		合計	7,410	16,610	26,316	36,192	45,924	62,366	80,382	99,176	116,404	
	雨水	元金	-	-	-	-	-	-	858	2,073	3,448	3,554
		利子	-	941	2,247	3,687	3,687	3,687	3,682	3,647	3,574	3,468
		合計	-	941	2,247	3,687	3,687	3,687	4,540	5,720	7,022	7,022
合計	元金	314,041	282,332	261,069	253,553	241,380	225,494	219,978	210,984	207,195	203,672	
	利子	58,404	63,264	69,810	76,991	82,826	88,853	94,952	101,386	106,046	110,738	
	合計	372,445	345,596	330,879	330,544	324,206	314,347	314,930	312,370	313,241	314,410	

6.1.3 資本的支出

a) 建設改良費

建設改良費として、村にて計画している事業費（令和7年度～令和15年度）を計上する。令和13年度以降の投資計画については、事業計画の期間（令和14年度）をもって管路整備が概成する計画のため、令和14年度までは面整備中心とし、令和15年度以降はストマネの実施にシフトしていく方針とする。また、将来の人件費および物価上昇を加味し、「中長期の経済財政に関する試算（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出）（内閣府）」を基に令和16年度以降の事業費は1%/年の増加を見込む。

なお、公共・特環の費用は、整備延長比率により、各費用項目の合計から算出する。また、流域下水道建設分担金及び雨水事業は公共へ計上する。

表 6.6 建設改良費の見込み【税込】

◆公共				単位：千円											
項目				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
汚水	面整備	設計	公【1】	計画値	23,333	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	7,500	7,500	7,575	7,650	
		工事	公【2】	計画値	163,333	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000	18,000	18,180	18,360		
	ストマネ	設計	公【3】	計画値	36,667	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,170	17,340	
		工事	公【4】	計画値	49,000	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	100,000	101,000	102,000	
	耐震	設計	公【5】	計画値	3,333	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,010	1,020	
		工事	公【6】	計画値	15,667	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,120	12,240	
小計			公【7】	Σ(公【1】～公【6】)	291,333	208,000	208,000	208,000	208,000	208,000	198,000	155,500	157,055	158,610	
雨水	面整備	設計	公【8】	計画値	36,000	25,000	25,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,100	10,200	
		工事	公【9】	計画値	222,000	340,000	370,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,300	30,600	
	小計			公【10】	公【8】+公【9】	258,000	365,000	395,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,400	40,800	
合計				公【11】	公【7】+公【10】	549,333	573,000	603,000	248,000	248,000	248,000	238,000	195,500	197,455	199,410
流域下水道建設分担金				公【12】	計画値	49,563	56,899	66,301	58,349	58,687	55,845	59,252	59,569	58,164	58,165

◆特環															
項目				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
汚水	面整備	設計	特【1】	計画値	11,667	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	7,500	7,500	7,575	7,650	
		工事	特【2】	計画値	81,667	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000	18,000	18,180	18,360		
	ストマネ	設計	特【3】	計画値	18,333	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,170	17,340	
		工事	特【4】	計画値	24,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	100,000	101,000	102,000	
	耐震	設計	特【5】	計画値	1,667	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,010	1,020	
		工事	特【6】	計画値	7,833	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,120	12,240	
小計			特【7】	Σ(特【1】～特【6】)	145,667	208,000	208,000	208,000	208,000	208,000	198,000	155,500	157,055	158,610	
雨水	面整備	設計	特【8】	計画値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		工事	特【9】	計画値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計			特【10】	特【8】+特【9】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				特【11】	特【7】+特【10】	145,667	208,000	208,000	208,000	208,000	208,000	198,000	155,500	157,055	158,610

◆合計															
項目				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
汚水	面整備	設計	合【1】	公【1】+特【1】	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	15,000	15,000	15,150	15,300	
		工事	合【2】	公【2】+特【2】	245,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	36,000	36,360	36,720	
	ストマネ	設計	合【3】	公【3】+特【3】	55,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,340	34,680	
		工事	合【4】	公【4】+特【4】	73,500	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	200,000	202,000	204,000	
	耐震	設計	合【5】	公【5】+特【5】	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,020	2,040	
		工事	合【6】	公【6】+特【6】	23,500	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,240	24,480	
小計			合【7】	Σ(合【1】～合【6】)	437,000	416,000	416,000	416,000	416,000	416,000	396,000	311,000	314,110	317,220	
雨水	面整備	設計	合【8】	公【8】+特【8】	36,000	25,000	25,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,100	10,200	
		工事	合【9】	公【9】+特【9】	222,000	340,000	370,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,300	30,600	
	小計			合【10】	合【8】+合【9】	258,000	365,000	395,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,400	40,800	
合計				合【11】	合【7】+合【10】	695,000	781,000	811,000	456,000	456,000	456,000	436,000	351,000	354,510	358,020
流域下水道建設分担金				合【12】	公【12】	49,563	56,899	66,301	58,349	58,687	55,845	59,252	59,569	58,164	58,165

b) 職員給与費

職員給与費（資本的収支予算の職員）は、過年度の実績に基づき、令和2年度～令和6年度の5ヶ年平均値とする。

なお、将来の人員費上昇を加味し、「中長期の経済財政に関する試算（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出）（内閣府）」を基に1%/年の増加を見込む。

公共・特環の過去5ヶ年における実績値を表6.7に示す。

表 6.7 4条職員給与費の実績値

(単位：千円)

職員給与費	R2	R3	R4	R5	R6
公共	7,467	7,720	8,425	8,593	8,839
特環	7,467	7,719	8,426	8,592	8,839
合計	14,934	15,439	16,851	17,185	17,678

R2～R5公営企業年鑑、R6決算統計より

c) 企業債償還金

過年度起債分の償還予定及び将来の企業債の償還額を合計して計上する。起債償還条件は、以下の条件を基本とする。

【起債償還条件】

- 下水道事業債：年利3.0%、償還年数30年（据置年数5年）
- 償還方式：半年賦元利均等方式

企業債償還金を算出した結果を表6.8に示す。

表 6.8 企業債償還金

◆公共

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
既発行分	元金	170,420	152,108	141,054	137,478	129,683	120,294	113,103	103,177	94,700	88,107	
	利子	27,047	24,191	21,804	19,583	17,438	15,462	13,631	11,943	10,385	8,993	
	合計	197,467	176,299	162,858	157,061	147,121	135,756	126,734	115,120	105,084	97,100	
新規発行分	汚水	元金	-	-	-	-	4,697	10,784	15,969	21,468	27,000	
		利子	5,154	11,672	17,004	22,506	27,864	33,193	38,320	43,333	47,462	
		合計	5,154	11,672	17,004	22,506	27,864	37,890	49,104	59,302	68,930	
	雨水	元金	-	-	-	-	-	-	858	2,073	3,448	3,554
		利子	-	941	2,247	3,687	3,687	3,687	3,682	3,647	3,574	3,468
		合計	-	941	2,247	3,687	3,687	3,687	4,540	5,720	7,022	7,022
合計	元金	170,420	152,108	141,054	137,478	129,683	124,991	124,745	121,219	119,616	118,661	
	利子	32,201	36,804	41,055	45,776	48,989	52,342	55,633	58,923	61,421	63,901	
	合計	202,621	188,912	182,109	183,254	178,672	177,333	180,378	180,142	181,037	182,562	

◆特環

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
既発行分	元金	143,621	130,224	120,015	116,075	111,697	98,446	90,668	81,074	74,638	67,692
	利子	23,947	21,522	19,443	17,529	15,777	14,092	12,606	11,280	10,092	9,046
	合計	167,568	151,746	139,458	133,604	127,474	112,538	103,274	92,354	84,730	76,738
新規発行分	元金	-	-	-	-	-	2,057	4,565	8,691	12,941	17,319
	利子	2,256	4,938	9,312	13,686	18,060	22,419	26,713	31,183	34,533	37,791
	合計	2,256	4,938	9,312	13,686	18,060	24,476	31,278	39,874	47,474	55,110
合計	元金	143,621	130,224	120,015	116,075	111,697	100,503	95,233	89,765	87,579	85,011
	利子	26,203	26,460	28,755	31,215	33,837	36,511	39,319	42,463	44,625	46,837
	合計	169,824	156,684	148,770	147,290	145,534	137,014	134,552	132,228	132,204	131,848

◆合計（公共+特環）

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
既発行分	元金	314,041	282,332	261,069	253,553	241,380	218,740	203,771	184,251	169,338	155,799	
	利子	50,994	45,713	41,247	37,112	33,215	29,554	26,237	23,223	20,477	18,039	
	合計	365,035	328,045	302,316	290,665	274,595	248,294	230,008	207,474	189,814	173,838	
新規発行分	汚水	元金	-	-	-	-	6,754	15,349	24,660	34,409	44,319	
		利子	7,410	16,610	26,316	36,192	45,924	55,612	65,033	74,516	81,995	
		合計	7,410	16,610	26,316	36,192	45,924	62,366	80,382	99,176	116,404	
	雨水	元金	-	-	-	-	-	-	858	2,073	3,448	3,554
		利子	-	941	2,247	3,687	3,687	3,687	3,682	3,647	3,574	3,468
		合計	-	941	2,247	3,687	3,687	3,687	4,540	5,720	7,022	7,022
合計	元金	314,041	282,332	261,069	253,553	241,380	225,494	219,978	210,984	207,195	203,672	
	利子	58,404	63,264	69,810	76,991	82,826	88,853	94,952	101,386	106,046	110,738	
	合計	372,445	345,596	330,879	330,544	324,206	314,347	314,930	312,370	313,241	314,410	

6.2 財源試算

6.2.1 財源試算の考え方

財源試算の考え方は以下に示すとおりである。

【財源試算の考え方（案）】

- ◆ 経営の効率化を進め、企業債については適正な水準を検討し、一定の資金残高を確保することで健全な下水道事業経営を目指す。
- ◆ 将来的には、自主財源（下水道使用料等）及び基準内繰入^{※6}のみで汚水処理費が賄えるように、基準外繰入^{※7}の段階的な削減を図る。

※6：基準内繰入とは

総務省が定める地方公営企業の操出基準に基づいた繰入金のことである。地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、毎年度地方財政計画において公営企業操出金を計上することとしている。

※7：基準外繰入とは

総務省が定める地方公営企業の操出基準に基づかない繰入金のことである。

6.2.2 収益的収入

a) 営業収益

1) 使用料収入

令和2年度～令和6年度の5ヶ年における使用料単価（使用料収入÷年間有収水量：円/m³：税抜）のうち、最も安価な単価（厳しい側の評価）に将来の有収水量（処理水量×有収率）を乗じて算出する。

過年度の使用料単価の推移から、採用値は公共・特環共に135円/m³とする（表6.9）。

表 6.9 使用料単価の採用値

公共	R2	R3	R4	R5	R6	備考
年間有収水量 (m ³)	2,379,891	2,375,733	2,476,520	2,481,069	2,481,510	公営企業年鑑、決算統計より
使用料収入 (千円)	327,646	332,207	333,768	335,412	334,837	公営企業年鑑、決算統計より（税抜き）
使用料単価 (円/m ³)	138	140	135	135	135	使用料収入（使用料収入÷年間有収水量）

特環	R2	R3	R4	R5	R6	備考
年間有収水量 (m ³)	903,916	900,177	933,035	949,346	928,047	公営企業年鑑、決算統計より
使用料収入 (千円)	124,442	125,877	125,967	128,505	125,737	公営企業年鑑、決算統計より（税抜き）
使用料単価 (円/m ³)	138	140	135	135	135	使用料収入（使用料収入÷年間有収水量）

年間処理水量の予測にあたっては、公共・特環ともに、表 6.10 に示す過去 5 ヶ年における面整備実績を踏まえ、年間約 6ha 程度の整備を実施する計画とした。なお、長期的な面整備については、事業計画の期間（令和 14 年度まで）をもって概成する計画のため、令和 15 年度以降の面整備は基本的には実施しない方針とする。

処理区域内人口の将来予測については、単純に整備人口の増加を見込むものではなく、表 6.11 に示す「東海村人口ビジョン（令和 7 年 3 月改訂版）」における将来行政人口の増減を考慮した予測とする（表 6.11）。また、水洗化率は、接続促進を図ることを想定し、全体計画目標年次の令和 32 年度に 100%となるように微増させるものとした。

以上を踏まえ、将来の人口・水量値を推計した結果を図 6-2 に示す。

表 6.10 過年度面整備実績

◆公共

項目		R2	R3	R4	R5	R6	平均値
行政人口（人）		38,382	38,265	38,271	38,092	38,044	-
処理区域内人口（人）	単年度	218	40	56	31	35	76
	累計	23,760	23,800	23,856	23,887	23,922	-
整備面積（ha）	単年度	1.17	1.20	9.39	4.05	4.05	4.00
	累計	797	798	807	811	816	-
整備面積あたり人口（人/ha）		30	30	30	29	29	30
水洗化人口（人）		22,924	22,974	23,012	23,058	23,112	-
水洗化率		96.48%	96.53%	96.46%	96.53%	96.61%	-

◆特環

項目		R2	R3	R4	R5	R6	平均値
行政人口（人）		38,382	38,265	38,271	38,092	38,044	-
処理区域内人口（人）	単年度	219	19	26	15	16	59
	累計	11,149	11,168	11,194	11,209	11,225	-
整備面積（ha）	単年度	0.65	0.67	5.21	2.25	2.25	2.20
	累計	442	443	448	450	452	-
整備面積あたり人口（人/ha）		25	25	25	25	25	25
水洗化人口（人）		9,582	9,603	9,620	9,638	9,661	-
水洗化率		85.95%	85.99%	85.94%	85.99%	86.07%	-

◆合計

項目		R2	R3	R4	R5	R6	平均値
行政人口（人）		38,382	38,265	38,271	38,092	38,044	-
処理区域内人口（人）	単年度	437	59	82	46	51	135
	累計	34,909	34,968	35,050	35,096	35,147	-
整備面積（ha）	単年度	1.82	1.87	14.60	6.30	6.30	6.20
	累計	1,238.93	1,240.80	1,255.40	1,261.70	1,268.00	-
整備面積あたり人口（人/ha）		28	28	28	28	28	28
水洗化人口（人）		32,506	32,577	32,632	32,696	32,773	-
水洗化率		93.12%	93.16%	93.10%	93.16%	93.25%	-

表 6.11 将来行政人口の増減率

項目	実績値					推計値										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
行政人口 (人)	38,382	38,265	38,271	38,092	38,044	38,154	38,154	38,155	38,155	38,156	38,156	38,097	38,039	37,980	37,922	37,863
増加率 (%)	-	-0.30%	0.02%	-0.47%	-0.13%	0.290%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	-0.15%	-0.15%	-0.15%	-0.15%	-0.15%

※R7・R12・R17：東海村人口ビジョン推計値

※中間年次は直線補完

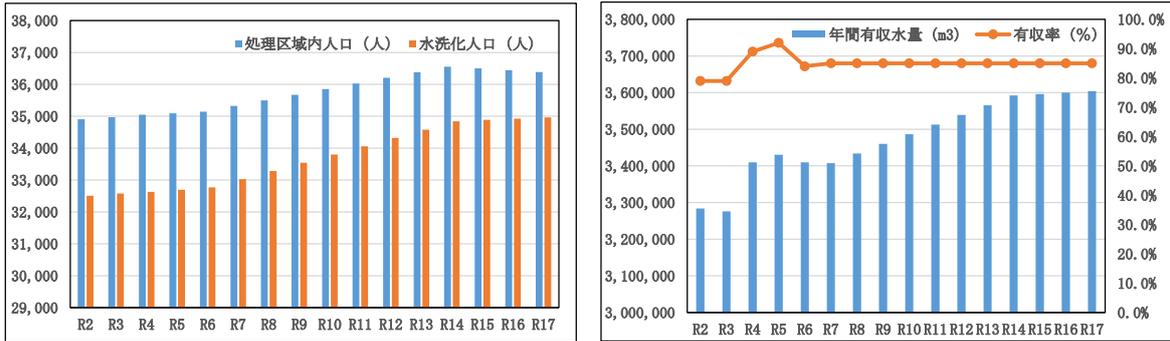


図 6-2 人口・水量の将来推計値

2) その他

営業収入（その他）として、基準内繰入金の「他会計負担金（雨水処理に要する経費に対する負担金：以下、雨水処理負担金とする）」を計上する。公共・特環の過去5ヶ年における実績値を表 6.12 に示す。

本村では、公共・特環の過去3ヶ年における実績値平均（36,300千円/年）および将来の人員費上昇を加味し、「中長期の経済財政に関する試算（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出）（内閣府）」を基に令和8年度値以降は36,300千円から1%/年の増加を見込む方針とする。

なお、上記の上昇値に加えて、財政部局との調整および企業債償還金の減少傾向（-3%/年）に基づき、雨水処理負担金の97%を3条の他会計繰入金として計上する。

表 6.12 雨水処理負担金の実績値

（単位：千円）

雨水処理負担金	R2	R3	R4	R5	R6	平均
公共	24,178	32,387	33,850	35,761	39,221	36,300
特環	24,178	32,387	33,850	35,762	39,221	36,300
合計	48,356	64,774	67,700	71,523	78,442	72,600

R2～R5公営企業年鑑、R6決算統計より

b) 営業外収益

1) 他会計補助金

他会計補助金として計上する基準内繰入金の費用項目と算出方法は以下のとおりである。

本村では、過去3ヶ年（令和4年度～令和6年度）における実績値平均および将来の人件費上昇を加味し、「中長期の経済財政に関する試算（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出）（内閣府）」を基に令和8年度値以降は実績値平均から1%/年の増加を見込む方針とする。

【他会計補助金の計上項目と算出方法】（その1）

- 水質規制に要する経費に対する負担金
 - ・・・令和4年度～令和6年度における3ヶ年平均値（表 6.13）
- 水洗便所等普及の経費に対する負担金
 - ・・・令和4年度～令和6年度における3ヶ年平均値（表 6.13）
- 不明水の処理に要する経費に対する負担金
 - ・・・令和4年度～令和6年度における3ヶ年平均値（表 6.13）

表 6.13 他会計補助金（水質規制・水洗便所等普及・不明水処理）の過年度実績

◆公共

単位：千円

項目	R2	R3	R4	R5	R6	採用値
水質規制に要する経費に対する負担金	3,478	3,474	3,715	4,172	5,028	4,400
水洗便所等普及の経費に対する負担金	2,507	2,502	2,626	2,336	2,506	2,500
不明水の処理に要する経費に対する負担金	35,766	35,915	12,784	37,073	29,070	26,400

◆特環

単位：千円

項目	R2	R3	R4	R5	R6	採用値
水質規制に要する経費に対する負担金	5,038	5,034	5,322	5,103	5,494	5,400
水洗便所等普及の経費に対する負担金	2,507	2,502	2,625	2,336	2,506	2,500
不明水の処理に要する経費に対する負担金	12,321	12,380	4,828	12,254	10,811	9,300

◆合計

単位：千円

項目	R2	R3	R4	R5	R6	採用値
水質規制に要する経費に対する負担金	8,516	8,508	9,037	9,275	10,522	9,800
水洗便所等普及の経費に対する負担金	5,014	5,004	5,251	4,672	5,012	5,000
不明水の処理に要する経費に対する負担金	48,087	48,295	17,612	49,327	39,881	35,700

【他会計補助金の計上項目と算出方法】（その2）

- 分流式下水道等に要する経費に対する負担金

・・・汚水資本費（正味の減価償却費＋支払利息）＋汚水維持管理費－使用料収入（150円/m³）

※正味の減価償却費＝減価償却費－長期前受金戻入額

分流式下水道等に要する経費に対する負担金について、算出した結果を表 6.14 に示す。

表 6.14 分流式下水道等に要する経費に対する負担金

◆公共

単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
資本費	減価償却	【1】	別途予測値	493,721	461,541	462,839	464,598	466,726	468,925	472,103	474,996	476,635	475,976
	利息	【2】	別途予測値	32,201	35,863	38,808	42,089	45,302	48,655	51,951	55,276	57,847	60,433
	長期前受金戻入	【3】	別途予測値	256,643	221,361	220,300	219,263	218,742	218,570	218,905	218,640	217,723	215,502
	正味の減価償却費	【4】	【1】－【3】	237,078	240,180	242,539	245,335	247,984	250,355	253,198	256,356	258,912	260,474
	合計	【5】	【2】＋【4】	269,279	276,043	281,347	287,424	293,286	299,010	305,149	311,632	316,759	320,907
維持管理費	【6】	別途予測値	274,122	276,502	278,889	281,286	283,702	286,127	288,571	290,342	291,272	292,192	
適正な使用料収入 ^{※1}	【7】	150円/m ³ ×有収水量	372,645	374,954	377,263	379,572	381,897	384,222	386,563	386,483	386,403	386,308	
分流式下水道等負担金	【8】	【5】＋【6】－【7】	170,756	177,591	182,973	189,138	195,091	200,915	207,157	215,491	221,628	226,791	

※1：使用料単価を150円/m³（税抜）と設定

◆特環

単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
資本費	減価償却	【1】	別途予測値	210,639	213,262	216,822	220,266	223,296	225,611	228,473	232,037	234,835	237,508
	利息	【2】	別途予測値	26,203	26,460	28,755	31,215	33,837	36,511	39,319	42,463	44,625	46,837
	長期前受金戻入	【3】	別途予測値	104,724	105,738	106,762	107,752	108,496	108,794	109,414	110,195	110,810	111,387
	正味の減価償却費	【4】	【1】－【3】	105,915	107,524	110,060	112,514	114,800	116,817	119,059	121,842	124,025	126,121
	合計	【5】	【2】＋【4】	132,118	133,984	138,815	143,729	148,637	153,328	158,378	164,305	168,650	172,958
維持管理費	【6】	別途予測値	158,007	160,461	162,933	165,436	167,954	170,505	173,088	175,007	176,626	178,251	
適正な使用料収入 ^{※1}	【7】	150円/m ³ ×有収水量	142,415	144,044	145,672	147,314	148,957	150,614	152,285	152,948	153,611	154,274	
分流式下水道等負担金	【8】	【5】＋【6】－【7】	147,710	150,401	156,076	161,851	167,634	173,219	179,181	186,364	191,665	196,935	

◆合計（公共＋特環）

単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
資本費	減価償却	【1】	別途予測値	704,360	674,803	679,661	684,864	690,022	694,536	700,576	707,033	711,470	713,484
	利息	【2】	別途予測値	58,404	62,323	67,563	73,304	79,139	85,166	91,270	97,739	102,472	107,270
	長期前受金戻入	【3】	別途予測値	361,367	327,099	327,062	327,015	327,238	327,364	328,319	328,835	328,533	326,889
	正味の減価償却費	【4】	【1】－【3】	342,993	347,704	352,599	357,849	362,784	367,172	372,257	378,198	382,937	386,595
	合計	【5】	【2】＋【4】	401,397	410,027	420,162	431,153	441,923	452,338	463,527	475,937	485,409	493,865
維持管理費	【6】	別途予測値	432,129	436,963	441,822	446,723	451,656	456,633	461,658	465,349	467,898	470,442	
適正な使用料収入 ^{※1}	【7】	150円/m ³ ×有収水量	515,060	518,998	522,935	526,886	530,854	534,836	538,848	539,431	540,014	540,582	
分流式下水道等負担金	【8】	【5】＋【6】－【7】	318,466	327,992	339,049	350,990	362,725	374,135	386,337	401,855	413,293	423,725	

以上より、他会計負担金及び他会計補助金（基準内繰入金）をまとめた結果を表 6.15 に示す。

表 6.15 他会計負担金及び他会計補助金

◆公共 単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
他会計負担金	雨水処理負担金	[1] 過年度実績	36,663	37,026	37,389	37,752	38,115	38,478	38,841	39,204	39,567	39,930
他会計補助金	水質規制負担金	[2] 過年度実績	4,444	4,488	4,532	4,576	4,620	4,664	4,708	4,752	4,796	4,840
	水洗便所等普及負担金	[3] 過年度実績	2,525	2,550	2,575	2,600	2,625	2,650	2,675	2,700	2,725	2,750
	不明水の処理負担金	[4] 過年度実績	26,664	26,928	27,192	27,456	27,720	27,984	28,248	28,512	28,776	29,040
	分流式下水道等負担金	[5] 別途計算	170,756	177,591	182,973	189,138	195,091	200,915	207,157	215,491	221,628	226,791
	合計	[6] Σ他会計補助金	204,389	211,557	217,272	223,770	230,056	236,213	242,788	251,455	257,925	263,421

◆特環 単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
他会計負担金	雨水処理負担金	[1] 過年度実績	36,663	37,026	37,389	37,752	38,115	38,478	38,841	39,204	39,567	39,930
他会計補助金	水質規制負担金	[2] 過年度実績	5,454	5,508	5,562	5,616	5,670	5,724	5,778	5,832	5,886	5,940
	水洗便所等普及負担金	[3] 過年度実績	2,525	2,550	2,575	2,600	2,625	2,650	2,675	2,700	2,725	2,750
	不明水の処理負担金	[4] 過年度実績	9,393	9,486	9,579	9,672	9,765	9,858	9,951	10,044	10,137	10,230
	分流式下水道等負担金	[5] 別途計算	147,710	150,401	156,076	161,851	167,634	173,219	179,181	186,364	191,665	196,935
	合計	[6] Σ他会計補助金	165,082	167,945	173,792	179,739	185,694	191,451	197,585	204,940	210,413	215,855

◆合計（公共+特環） 単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
他会計負担金	雨水処理負担金	[1] 過年度実績	73,326	74,052	74,778	75,504	76,230	76,956	77,682	78,408	79,134	79,860
他会計補助金	水質規制負担金	[2] 過年度実績	9,898	9,996	10,094	10,192	10,290	10,388	10,486	10,584	10,682	10,780
	水洗便所等普及負担金	[3] 過年度実績	5,050	5,100	5,150	5,200	5,250	5,300	5,350	5,400	5,450	5,500
	不明水の処理負担金	[4] 過年度実績	36,057	36,414	36,771	37,128	37,485	37,842	38,199	38,556	38,913	39,270
	分流式下水道等負担金	[5] 別途計算	318,466	327,992	339,049	350,990	362,725	374,135	386,337	401,855	413,293	423,725
	合計	[6] Σ他会計補助金	369,471	379,502	391,064	403,510	415,750	427,665	440,372	456,395	468,338	479,275

なお、財政部局との調整および企業債償還金の減少傾向（-3%/年）に基づき、他会計負担金及び他会計補助金（基準内繰入金）の合計値（表 6.15）の 97%を 3 条の他会計繰入金として計上する（表 6.16）。

表 6.16 他会計繰入金の採用値（0.97 倍の場合）

◆公共 単位：千円

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
他会計負担金	35,563	35,915	36,267	36,619	36,972	37,324	37,676	38,028	38,380	38,732
他会計補助金	198,258	205,210	210,754	217,057	223,153	229,127	235,505	243,911	250,187	255,519
合計	233,821	241,125	247,021	253,676	260,125	266,451	273,181	281,939	288,567	294,251

◆特環 単位：千円

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
他会計負担金	35,563	35,915	36,267	36,619	36,972	37,324	37,676	38,028	38,380	38,732
他会計補助金	160,128	162,907	168,578	174,348	180,123	185,708	191,657	198,793	204,100	209,380
合計	195,691	198,822	204,845	210,967	217,095	223,032	229,333	236,821	242,480	248,112

◆合計（公共+特環） 単位：千円

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
他会計負担金	71,126	71,830	72,534	73,238	73,944	74,648	75,352	76,056	76,760	77,464
他会計補助金	358,386	368,117	379,332	391,405	403,276	414,835	427,162	442,704	454,287	464,899
合計	429,512	439,947	451,866	464,643	477,220	489,483	502,514	518,760	531,047	542,363

2) 長期前受金戻入額

過年度建設分の長期前受金戻入額は、本村の公営企業会計システムより出力した長期前受金戻入額推移表に基づくものとする。

新規建設分の長期前受金戻入額は、以下の方法で算出する。

【新規建設分の長期前受金戻入額の算出方法】

企業債を除く財源の合計（長期前受金）×減価償却費／建設改良費

長期前受金戻入額を算出した結果を表 6.17 に示す。なお、詳細な計算結果の例を表 6.18 に示す。

表 6.17 長期前受金戻入額

◆公共

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
新規分	汚水	1,282	3,547	5,163	6,854	8,481	10,111	11,718	13,173	14,303	15,428
	雨水	5,292	9,371	15,158	21,404	22,124	22,844	23,564	24,284	25,004	25,732
過年度分	汚水	220,130	217,814	215,137	212,409	210,261	208,459	207,187	205,467	203,420	200,074
	雨水	29,939	29,624	29,260	28,889	28,597	28,352	28,179	27,945	27,667	27,212
合計		250,069	247,438	244,397	241,298	238,858	236,811	235,366	233,412	231,087	227,286
合計		256,643	260,356	264,718	269,556	269,463	269,766	270,648	270,869	270,394	268,446

◆特環

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
新規分	汚水	641	1,655	2,775	3,895	5,015	6,135	7,255	8,036	8,651	9,271
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度分	汚水	104,083	104,083	103,987	103,857	103,481	102,659	102,159	102,159	102,159	102,116
	雨水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		104,083	104,083	103,987	103,857	103,481	102,659	102,159	102,159	102,159	102,116
合計		104,724	105,738	106,762	107,752	108,496	108,794	109,414	110,195	110,810	111,387

◆合計（公共+特環）

単位：千円

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
新規分	汚水	1,923	5,202	7,938	10,749	13,496	16,246	18,973	21,209	22,954	24,699
	雨水	5,292	9,371	15,158	21,404	22,124	22,844	23,564	24,284	25,004	25,732
過年度分	汚水	324,213	321,897	319,124	316,266	313,742	311,118	309,346	307,626	305,579	302,190
	雨水	29,939	29,624	29,260	28,889	28,597	28,352	28,179	27,945	27,667	27,212
合計		354,152	351,521	348,384	345,155	342,339	339,470	337,525	335,571	333,246	329,402
合計		361,367	366,094	371,480	377,308	377,959	378,560	380,062	381,064	381,204	379,833

表 6.18 長期前受金戻入額の算出例：管きよ（汚水）

◆管きよ（汚水） 単位：千円

項目	長期前受金	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
R7	71,164	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
R8	103,774		1,868	1,868	1,868	1,868	1,868	1,868	1,868	1,868	1,868
R9	64,394			1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
R10	64,394				1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
R11	64,394					1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
R12	64,394						1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
R13	64,394							1,160	1,160	1,160	1,160
R14	54,394								980	980	980
R15	36,244									653	653
R16	36,564										659
R17	36,884										
R18	37,204										
R19	37,524										
R20	37,844										
R21	38,164										
R22	38,484										
R23	38,804										
R24	39,124										
R25	39,444										
R26	39,764										
R27	40,084										
R28	40,404										
R29	40,724										
R30	41,044										
R31	41,364										
R32	41,684										
R33	42,004										
R34	42,324										
R35	42,644										
R36	42,964										
R37	43,284										
R38	43,604										
R39	43,924										
R40	44,244										
R41	44,564										
R42	44,884										
R43	45,204										
R44	45,524										
R45	45,844										
R46	46,164										
R47	46,484										
R48	46,804										
R49	47,124										
R50	47,444										
R51	47,764										
R52	48,084										
R53	48,404										
R54	48,724										
R55	49,044										
R56	49,364										
合計		1,282	3,150	4,310	5,470	6,630	7,790	8,950	9,930	10,583	11,242

3) その他

その他営業外収益（雑収益）として、公共・特環いずれも 900 千円（R3～R6 実績平均値）を見込むものとする。なお、R2 実績値については、各年度と比較して突出して増加した値となっているため、平均値算出から除外している。

公共・特環の過去 5 ヶ年における実績値を表 6.19 に示す。

表 6.19 雑収益の実績値（R3～R6 平均値を採用）

（単位：千円）

雑収益	R2	R3	R4	R5	R6	平均値
公共	1,269	805	879	929	949	900
特環	1,270	804	879	929	950	900
合計	2,539	1,609	1,758	1,858	1,899	1,800

R2～R5公営企業年鑑、R6決算統計より

6.2.3 資本的収入

a) 企業債

建設改良費に対する企業債は、計画策定を除く設計・工事費のうち、汚水に関しては、（建設改良費－国庫補助金－受益者負担金）×95%とし、雨水に関しては、（建設改良費－国庫補助金）×15%とする。

また、流域下水道建設負担金の企業債充当率は、下水道計画における財政計画書の考え方と整合を図り 60%とする。

b) 他会計出資金

建設改良費から、国庫補助金、企業債、受益者負担金を除く裏負担分を他会計出資金（基準外繰入金）として計上する。

また、企業債償還金の財源として他会計出資金を充当する。計上方法は、財政部局との調整に基づき、裏負担分と併せて令和 8 年度に 276,488 千円を予定する。令和 9 年度以降は企業債償還金の減少に伴い、年あたり約 7%程度の減少を見込む。

c) 他会計補助金

該当なし。

d) 他会計負担金

該当なし。

e) 国庫補助金

国庫補助金は、新設、改築更新の建設改良費に対して、いずれも R7～R12 の投資計画値を計上する。また、R13 以降の計画値としては、R7～R12 の計画値に基づき算出する。

f) 工事負担金（受益者負担金）

工事負担金（受益者負担金）は、本村下水道計画に基づき、当該年度の整備面積（ha）に受益者負担金単価（千円/ha）を乗じて算出する。

6.3 投資財源計画

6.1 及び 6.2 をふまえ、投資・財政計画を策定した結果を巻末に示す。

また、維持管理費に係る費用を表 6.20 に、建設改良費（建設財源）に係る費用を表 6.21～表 6.23 に示す。なお、令和 2 年度～令和 6 年度の数値は決算統計に基づく。

表 6.21 建設改良費（建設財源）に係る費用【1/3】

◆公共

単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17			
汚水	面整備	設計	国費 公【1】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-			
		起債 公【2】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		一般 公【3】	設定値	23,333	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	7,500	7,500	7,575	7,650		
		小計 公【4】	Σ(公【1】～公【3】)	23,333	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	7,500	7,500	7,575	7,650		
		工事	国費 公【5】	設定値	9,867	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	-	-	-	
			受益者 公【6】	別途計算	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	-	-	-	
			起債 公【7】	(公【9】 - (公【5】 + 公【6】)) × 95%	136,893	100,825	100,825	100,825	100,825	100,825	100,825	100,825	17,100	17,271	17,442
			一般 公【8】	公【9】 - Σ(公【5】～公【7】)	7,205	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307	900	909	918	
		小計 公【9】	計画値	163,333	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000	18,000	18,180	18,360	
	ストマネ	設計	国費 公【10】	設定値	4,467	-	-	-	-	-	-	-	-		
			起債 公【11】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			一般 公【12】	公【13】 - 公【10】 - 公【11】	32,200	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,170	17,340	
		小計 公【13】	計画値	36,667	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,170	17,340		
		工事	国費 公【14】	設定値	6,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			起債 公【15】	(公【17】 - 公【14】) × 95%	40,026	35,625	35,625	35,625	35,625	35,625	35,625	35,625	95,000	95,950	96,900
			一般 公【16】	公【17】 - 公【14】 - 公【15】	2,107	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,000	5,050	5,100	
			小計 公【17】	計画値	49,000	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	100,000	101,000	102,000	
		耐震	設計	国費 公【18】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	起債 公【19】			設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一般 公【20】			公【21】 - 公【18】 - 公【19】	3,333	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,010	1,020	
	小計 公【21】		計画値	3,333	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,010	1,020		
	工事		国費 公【22】	設定値	4,467	4,467	4,467	4,467	4,467	4,467	4,467	4,467	4,467	4,467	
			起債 公【23】	(公【25】 - 公【22】) × 95%	10,640	7,156	7,156	7,156	7,156	7,156	7,156	7,156	7,270	7,384	
			一般 公【24】	公【25】 - 公【22】 - 公【23】	560	377	377	377	377	377	377	377	383	389	
			小計 公【25】	計画値	15,667	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,120	12,240	
小計	公【26】		※【4】 + ※【9】 + ※【13】 + ※【17】 + ※【25】 + ※【21】	291,333	208,000	208,000	208,000	208,000	208,000	198,000	155,500	157,055	158,610		
流域下水道建設分担金	国費 公【27】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	起債 公【28】	公【30】 × 60%	29,738	34,139	39,781	35,009	35,212	33,507	35,551	35,741	34,898	34,899			
	一般 公【29】	公【30】 - 公【27】 - 公【28】	19,825	22,760	26,520	23,340	23,475	22,338	23,701	23,828	23,266	23,266			
	小計 公【30】	計画値	49,563	56,899	66,301	58,349	58,687	55,845	59,252	59,569	58,164	58,165			
合計	国費 公【31】	Σ国費	25,668	11,967	11,967	11,967	11,967	11,967	11,967	4,467	4,467	4,467			
	起債 公【32】	Σ起債	217,297	177,745	183,387	178,615	178,818	177,113	179,157	154,997	155,389	156,625			
	受益者 公【33】	Σ受益者	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	-	-	-			
	一般 公【34】	Σ一般	88,563	65,819	69,579	66,399	66,534	65,397	56,760	55,605	55,363	55,683			
	合計 公【35】	Σ(公【31】～公【34】)	340,896	264,899	274,301	266,349	266,687	263,845	257,252	215,069	215,219	216,775			
雨水	面整備	設計	国費 公【36】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-			
		起債 公【37】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		一般 公【38】	公【39】 - 公【36】 - 公【37】	36,000	25,000	25,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,100	10,200		
		小計 公【39】	計画値	36,000	25,000	25,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,100	10,200		
	工事	国費 公【40】	設定値	33,700	50,000	50,000	-	-	-	-	-	-	-		
		起債 公【41】	(公【43】 - 公【40】) × 15%	31,400	43,500	48,000	-	-	-	-	-	-	-		
		一般 公【42】	公【43】 - 公【40】 - 公【41】	156,900	246,500	272,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,300	30,600		
		小計 公【43】	計画値	222,000	340,000	370,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,300	30,600		
	小計	公【44】	公【39】 + 公【43】	258,000	365,000	395,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,400	40,800		
	合計	国費 公【45】	Σ国費	33,700	50,000	50,000	-	-	-	-	-	-	-		
起債 公【46】		Σ起債	31,400	43,500	48,000	-	-	-	-	-	-	-			
受益者 公【47】		Σ受益者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合計 公【49】		Σ(公【45】～公【48】)	258,000	365,000	395,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,400	40,800			

表 6.22 建設改良費（建設財源）に係る費用【2/3】

◆特環

単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
汚水	面整備	設計	国費 特【1】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		起債 特【2】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		一般 特【3】	設定値	11,667	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	7,500	7,500	7,575	7,650	
		小計 特【4】	Σ(特【1】～特【3】)	11,667	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	7,500	7,500	7,575	7,650	
		工事	国費 特【5】	設定値	4,933	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	-	-	-
			受益者 特【6】	別途計算	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	-	-	-	-
			起債 特【7】	(特【9】 - (特【5】 + 特【6】)) × 95%	64,074	100,901	100,901	100,901	100,901	100,901	109,725	17,100	17,271	17,442
			一般 特【8】	特【9】 - Σ(特【5】～特【7】)	3,372	5,311	5,311	5,311	5,311	5,311	5,775	900	909	918
			小計 特【9】	計画値	81,667	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000	123,000	18,000	18,180	18,360
	ストマネ	設計	国費 特【10】	設定値	2,233	-	-	-	-	-	-	-	-	
			起債 特【11】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			一般 特【12】	特【13】 - 特【10】 - 特【11】	16,100	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,170	17,340
			小計 特【13】	計画値	18,333	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,170	17,340
		工事	国費 特【14】	設定値	3,433	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			起債 特【15】	(特【17】 - 特【14】) × 95%	20,014	35,625	35,625	35,625	35,625	35,625	35,625	95,000	95,950	96,900
			一般 特【16】	特【17】 - 特【14】 - 特【15】	1,053	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,000	5,050	5,100
			小計 特【17】	計画値	24,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	100,000	101,000	102,000
			耐震	設計	国費 特【18】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-
	起債 特【19】	設定値			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一般 特【20】	特【21】 - 特【18】 - 特【19】			1,667	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,010	1,020
	小計 特【21】	計画値			1,667	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,010	1,020
	工事	国費 特【22】		設定値	2,233	2,233	2,233	2,233	2,233	2,233	2,233	2,233	2,233	2,233
		起債 特【23】		(特【25】 - 特【22】) × 95%	5,320	9,279	9,279	9,279	9,279	9,279	9,279	9,279	9,393	9,507
		一般 特【24】		特【25】 - 特【22】 - 特【23】	280	488	488	488	488	488	488	488	494	500
		小計 特【25】		計画値	7,833	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,120	12,240
		小計		特【26】	特【4】 + 特【9】 + 特【13】 + 特【17】 + 特【21】 + 特【25】	145,667	208,000	208,000	208,000	208,000	208,000	198,000	155,500	157,055
	合計	国費 特【27】	Σ国費	12,832	9,733	9,733	9,733	9,733	9,733	9,733	2,233	2,233	2,233	
		起債 特【28】	Σ起債	89,408	145,805	145,805	145,805	145,805	145,805	154,629	121,379	122,614	123,849	
		受益者 特【29】	Σ受益者	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	-	-	-	-	
		一般 特【30】	Σ一般	34,139	43,174	43,174	43,174	43,174	43,174	33,638	31,888	32,208	32,528	
		合計 特【31】	Σ(特【27】～特【30】)	145,667	208,000	208,000	208,000	208,000	208,000	198,000	155,500	157,055	158,610	

表 6.23 建設改良費（建設財源）に係る費用【3/3】

◆合計（公共+特環）

単位：千円

		項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
汚水	面整備	設計	国費 合【1】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			起債 合【2】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			一般 合【3】	設定値	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	15,000	15,000	15,150	15,300	
			小計 合【4】	Σ（合【1】～合【3】）	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	15,000	15,000	15,150	15,300	
		工事	国費 合【5】	設定値	14,800	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	-	-	-
			受益者 合【6】	別途計算	18,656	18,656	18,656	18,656	18,656	18,656	-	-	-	-	-
			起債 合【7】	(合【9】 - (合【5】 + 合【6】)) × 95%	200,967	201,726	201,726	201,726	201,726	201,726	210,550	34,200	34,542	34,884	
			一般 合【8】	合【9】 - Σ（合【5】～合【7】）	10,577	10,618	10,618	10,618	10,618	10,618	20,450	1,800	1,818	1,836	
			小計 合【9】	計画値	245,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	36,000	36,360	36,720	
	ストマネ	設計	国費 合【10】	設定値	6,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			起債 合【11】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			一般 合【12】	合【13】 - 合【10】 - 合【11】	48,300	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,340	34,680	
			小計 合【13】	計画値	55,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,340	34,680	
		工事	国費 合【14】	設定値	10,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			起債 合【15】	(合【17】 - 合【14】) × 95%	60,040	71,250	71,250	71,250	71,250	71,250	71,250	190,000	191,900	193,800	
			一般 合【16】	合【17】 - 合【14】 - 合【15】	3,160	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	10,000	10,100	10,200	
			小計 合【17】	計画値	73,500	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	200,000	202,000	204,000	
			耐震	設計	国費 合【18】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	起債 合【19】	設定値			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一般 合【20】	合【21】 - 合【18】 - 合【19】			5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,020	2,040	
	小計 合【21】	計画値			5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,020	2,040	
	工事	国費 合【22】		設定値	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	
		起債 合【23】		(合【25】 - 合【22】) × 95%	15,960	16,435	16,435	16,435	16,435	16,435	16,435	16,435	16,663	16,891	
		一般 合【24】		合【25】 - 合【22】 - 合【23】	840	865	865	865	865	865	865	865	877	889	
		小計 合【25】		計画値	23,500	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,240	24,480	
		小計		合【26】	合【4】 + 合【9】 + 合【13】 + 合【17】 + 合【25】	437,000	416,000	416,000	416,000	416,000	416,000	396,000	311,000	314,110	317,220
流域下水道建設分担金	国費 合【27】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	起債 合【28】	合【30】 × 95%	29,738	34,139	39,781	35,009	35,212	33,507	35,551	35,741	34,898	34,899			
	一般 合【29】	合【30】 - 合【27】 - 合【28】	19,825	22,760	26,520	23,340	23,475	22,338	23,701	23,828	23,266	23,266			
	小計 合【30】	計画値	49,563	56,899	66,301	58,349	58,687	55,845	59,252	59,569	58,164	58,165			
合計	国費 合【31】	Σ 国費	38,500	21,700	21,700	21,700	21,700	21,700	21,700	6,700	6,700	6,700			
	起債 合【32】	Σ 起債	306,705	323,550	329,192	324,420	324,623	322,918	333,786	276,376	278,003	280,474			
	受益者 合【33】	Σ 受益者	18,656	18,656	18,656	18,656	18,656	18,656	-	-	-	-			
	一般 合【34】	Σ 一般	122,702	108,993	112,753	109,573	109,708	108,571	99,766	87,493	87,571	88,211			
	合計 合【35】	Σ（合【31】～合【34】）	486,563	472,899	482,301	474,349	474,687	471,845	455,252	370,569	372,274	375,385			
雨水	面整備	設計	国費 合【37】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			起債 合【38】	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			一般 合【39】	合【40】 - 合【37】 - 合【38】	36,000	25,000	25,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,100	10,200	
			小計 合【40】	計画値	36,000	25,000	25,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,100	10,200	
	工事	国費 合【41】	設定値	33,700	50,000	50,000	-	-	-	-	-	-	-		
		起債 合【42】	(合【44】 - 合【41】) × 15%	31,400	43,500	48,000	-	-	-	-	-	-	-		
		一般 合【43】	合【44】 - 合【41】 - 合【42】	156,900	246,500	272,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,300	30,600		
		小計 合【44】	計画値	222,000	340,000	370,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,300	30,600		
		小計	合【45】	合【40】 + 合【44】	258,000	365,000	395,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,400	40,800		
		合計	国費 合【47】	Σ 国費	33,700	50,000	50,000	-	-	-	-	-	-	-	
起債 合【48】	Σ 起債		31,400	43,500	48,000	-	-	-	-	-	-	-			
受益者 合【49】	Σ 受益者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
一般 合【50】	Σ 一般		192,900	271,500	297,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,400	40,800			
合計 合【51】	Σ（合【47】～合【50】）		258,000	365,000	395,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,400	40,800			

投資・財政計画
（収支計画）

◆公共下水道事業における投資・財政計画（収益）

（単位：千円、％）

年 度		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	1. 営業収益 (A)	374,058	377,984	370,943	373,373	375,803	378,234	380,679	383,124	385,582	385,863	386,143	386,409
	(1) 料金収入	334,837	334,420	335,380	337,458	339,536	341,615	343,707	345,800	347,906	347,835	347,763	347,677
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他	39,221	43,564	35,563	35,915	36,267	36,619	36,972	37,324	37,676	38,028	38,380	38,732
	2. 営業外収益	438,656	439,971	455,901	466,566	476,472	487,613	493,616	499,893	507,153	515,780	521,581	524,965
	(1) 補助金	184,284	184,831	198,358	205,310	210,854	217,157	223,253	229,227	235,605	244,011	250,287	255,619
	他会計補助金	184,184	184,731	198,258	205,210	210,754	217,057	223,153	229,127	235,505	243,911	250,187	255,519
	その他補助金	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(2) 長期前受金戻入	253,217	253,500	256,643	260,356	264,718	269,556	269,463	269,766	270,648	270,869	270,394	268,446
	(3) その他	1,155	1,640	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
収入計 (C)	812,714	817,955	826,844	839,939	852,275	865,847	874,295	883,017	892,735	901,643	907,724	911,374	
1. 営業費用	(1) 職員給与	749,651	778,856	767,843	777,657	787,671	798,715	803,791	808,953	815,181	820,440	823,571	824,247
	退職給付	23,336	25,408	23,569	23,803	24,036	24,269	24,503	24,736	24,970	25,203	25,436	25,670
	基本給	23,336	25,408	23,569	23,803	24,036	24,269	24,503	24,736	24,970	25,203	25,436	25,670
	退職給付												
	(2) 経費	245,951	267,200	250,553	252,699	254,853	257,017	259,199	261,391	263,601	265,139	265,836	266,522
	動力費	3,880	4,139	3,863	3,926	3,989	4,052	4,116	4,181	4,246	4,285	4,323	4,362
	修繕費	13,095	15,000	13,039	13,250	13,462	13,676	13,892	14,110	14,330	14,461	14,592	14,722
	材料費												
	その他	228,976	248,061	233,651	235,523	237,402	239,289	241,191	243,100	245,025	246,393	246,921	247,438
	(3) 減価償却費	480,364	486,248	493,721	501,155	508,782	517,429	520,089	522,826	526,610	530,098	532,299	532,055
2. 営業外費用	40,108	36,928	36,054	37,201	41,804	46,055	50,776	53,989	57,342	60,633	63,923	66,421	
(1) 支払利息	34,083	31,928	31,054	32,201	36,804	41,055	45,776	48,989	52,342	55,633	58,923	61,421	
(2) その他	6,025	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
支出計 (D)	789,759	815,784	803,897	814,858	829,475	844,770	854,567	862,942	872,523	881,073	887,494	890,668	
経常損益 (E)	22,955	2,171	22,947	25,081	22,800	21,077	19,728	20,075	20,212	20,570	20,230	20,706	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)	15	47	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
特別損益 (H)	△15	△47	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	22,940	2,124	22,897	25,031	22,750	21,027	19,678	20,025	20,162	20,520	20,180	20,656	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産 (J)	410,286												
うち未収金	84,715												
流動負債 (K)	218,593												
うち建設改良費分	189,984												
うち一時借入金													
うち未払金	25,038												
累積欠損金比率 (I)/(A-B) × 100													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	374,058	377,984	370,943	373,373	375,803	378,234	380,679	383,124	385,582	385,863	386,143	386,409	
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M) × 100													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P) × 100													

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

◆公共下水道事業における投資・財政計画（資本）

（単位：千円）

年 度		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	1. 企業債	46,600	76,176	248,697	221,245	231,387	178,615	178,818	177,113	179,157	154,997	155,389	156,625
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	127,513	173,179	198,430	182,212	177,474	133,928	125,879	120,567	115,279	106,145	98,261	91,321
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	30,200	14,124	59,368	61,967	61,967	11,967	11,967	11,967	11,967	4,467	4,467	4,467
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	8,030	7,010	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368
	9. その他												
収入計 (A)	212,343	270,489	515,863	474,792	480,196	333,878	326,032	319,015	315,771	265,609	258,117	252,413	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	212,343	270,489	515,863	474,792	480,196	333,878	326,032	319,015	315,771	265,609	258,117	252,413	
1. 建設改良費	うち職員給与	8,839	16,357	8,927	9,016	9,104	9,193	9,281	9,369	9,458	9,546	9,635	9,723
	2. 企業債償還金	213,485	192,729	170,420	152,108	141,054	137,478	129,683	124,991	124,745	121,219	119,616	118,661
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他		100										
支出計 (D)	447,341	502,867	769,316	782,007	810,355	443,827	436,370	428,836	421,997	376,288	375,235	376,236	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	234,998	232,378	253,453	307,215	330,159	109,949	110,338	109,821	106,226	110,679	117,118	123,823	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	171,833	219,097	218,891	247,118	268,330	95,362	94,989	94,248	90,771	97,547	103,219	109,115
	2. 利益剰余金処分額	44,847	2,124	3,553	25,031	22,750							
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	18,318	11,157	31,009	35,066	39,079	14,587	15,349	15,573	15,455	13,132	13,899	14,708
計 (F)	234,998	232,378	253,453	307,215	330,159	109,949	110,338	109,821	106,226	110,679	117,118	123,823	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)													

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	収益的収支分	223,405	228,295	233,821	241,125	247,021	253,676	260,125	266,451	273,181	281,939	288,567	294,251
	うち基準内繰入金	223,405	228,295	233,821	241,125	247,021	253,676	260,125	266,451	273,181	281,939	288,567	294,251
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		127,513	173,179	198,430	182,212	177,474	133,928	125,879	120,567	115,279	106,145	98,261	91,321
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	127,513	173,179	198,430	182,212	177,474	133,928	125,879	120,567	115,279	106,145	98,261	91,321
合 計	350,918	401,474	432,251	423,337	424,495	387,604	386,004	387,018	388,460	388,084	386,828	385,572	

投資・財政計画
（収支計画）

◆特定環境保全公共下水道事業における投資・財政計画（収益）

（単位：千円、％）

年度		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	164,958	169,143	163,737	165,554	167,372	169,202	171,033	172,877	174,733	175,681	176,630	177,578
	(1) 料金収入	125,737	125,580	128,174	129,639	131,105	132,583	134,061	135,553	137,057	137,653	138,250	138,846
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他 (C)	39,221	43,563	35,563	35,915	36,267	36,619	36,972	37,324	37,676	38,028	38,380	38,732
	2. 営業外収益 (D)	288,504	289,652	265,852	269,645	276,340	283,100	289,619	295,502	302,071	309,988	315,910	321,767
	(1) 補助金	184,283	184,830	160,228	163,007	168,678	174,448	180,223	185,808	191,757	198,893	204,200	209,480
	他会計補助金	184,183	184,730	160,128	162,907	168,578	174,348	180,123	185,708	191,657	198,793	204,100	209,380
	その他補助金	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(2) 長期前受金戻入	103,065	103,180	104,724	105,738	106,762	107,752	108,496	108,794	109,414	110,195	110,810	111,387
	(3) その他 (E)	1,156	1,642	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
収入計 (F)	453,462	458,795	429,589	435,199	443,712	452,302	460,652	468,379	476,804	485,669	492,540	499,345	
収益的 支出	1. 営業費用 (G)	354,424	370,393	368,646	373,723	379,755	385,702	391,250	396,116	401,561	407,044	411,461	415,759
	(1) 職員給与	15,556	16,937	15,712	15,867	16,023	16,178	16,334	16,489	16,645	16,800	16,956	17,112
	基本給	15,556	16,937	15,712	15,867	16,023	16,178	16,334	16,489	16,645	16,800	16,956	17,112
	退職給付												
	その他												
	(2) 経費	136,516	148,625	142,295	144,594	146,910	149,258	151,620	154,016	156,443	158,207	159,670	161,139
	動力費	4,937	5,266	5,070	5,179	5,289	5,401	5,513	5,628	5,744	5,823	5,902	5,982
	修繕費	13,095	15,000	13,449	13,737	14,029	14,325	14,624	14,927	15,235	15,544	15,855	16,167
	材料費												
	その他	118,484	128,359	123,776	125,678	127,592	129,532	131,483	133,461	135,464	136,940	138,113	139,290
(3) 減価償却費	202,352	204,831	210,639	213,262	216,822	220,266	223,296	225,611	228,473	232,037	234,835	237,508	
2. 営業外費用 (H)	34,442	31,621	32,495	31,203	31,460	33,755	36,215	38,837	41,511	44,319	47,463	49,625	
(1) 支払利息	28,417	26,621	27,495	26,203	26,460	28,755	31,215	33,837	36,511	39,319	42,463	44,625	
(2) その他 (I)	6,025	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
支出計 (J)	388,866	402,014	401,141	404,926	411,215	419,457	427,465	434,953	443,072	451,363	458,924	465,384	
経常損益 (K)=(D)-(E)	64,596	56,781	28,448	30,273	32,497	32,845	33,187	33,426	33,732	34,306	33,616	33,911	
特別利益 (L)													
特別損失 (M)	17	53	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
特別損益 (N)=(L)-(M)	△17	△53	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	△50	
当年度純利益（又は純損失） (O)=(K)+(N)	64,579	56,728	28,398	30,223	32,447	32,795	33,137	33,376	33,682	34,256	33,566	33,911	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (P)													
流動資産 (Q)	328,574												
うち未収金	31,651												
流動負債 (R)	191,148												
うち建設改良費分	162,539												
うち一時借入金													
うち未払金	25,037												
累積欠損金比率 (S)=(I)/(K)×100													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (T)													
営業収益－受託工事収益 (U)=(A)-(B)	164,958	169,143	163,737	165,554	167,372	169,202	171,033	172,877	174,733	175,681	176,630	177,578	
地方財政法による資金不足の比率 (V)=(T)/(U)×100													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (W)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (X)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (Y)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (Z)=(W)/(Y)×100													

投資・財政計画
（収支計画）

◆特定環境保全公共下水道事業における投資・財政計画（資本）

（単位：千円）

年度		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的 収入	1. 企業価値 (A)	104,500	170,824	89,408	145,805	145,805	145,805	145,805	145,805	154,629	121,379	122,614	123,849
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金 (B)	132,717	180,247	78,058	64,556	57,053	87,453	82,530	75,190	67,069	59,555	54,649	49,891
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	41,000	19,176	12,832	9,733	9,733	9,733	9,733	9,733	9,733	2,233	2,233	2,233
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	8,031	7,010	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288			
	9. その他 (C)												
収入計 (D)	286,248	377,257	189,586	229,382	221,879	252,279	247,356	240,016	240,719	183,167	179,496	175,973	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (E)													
純計 (F)=(D)-(E)	286,248	377,257	189,586	229,382	221,879	252,279	247,356	240,016	240,719	183,167	179,496	175,973	
資本的 支出	1. 建設改良費 (G)	293,545	389,171	145,667	208,000	208,000	208,000	208,000	208,000	198,000	155,500	157,055	158,610
	うち職員給与	8,839	16,357	8,927	9,016	9,104	9,193	9,281	9,369	9,458	9,546	9,635	9,723
	2. 企業債償還金	177,006	159,796	143,621	130,224	120,015	116,075	111,697	100,503	95,233	89,765	87,579	85,011
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他 (H)		100											
支出計 (I)	470,551	549,067	289,288	338,224	328,015	324,075	319,697	308,503	293,233	245,265	244,634	243,621	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (J)=(I)-(F)	184,303	171,810	99,702	108,842	106,136	71,796	72,341	68,487	52,514	62,098	65,138	67,648	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金 (K)	134,763	99,287	94,723	96,687	93,299	61,722	61,820	57,298	41,496	53,579	56,031	57,968
	2. 利益剰余金処分額 (L)	35,173	55,273										
	3. 繰越工事資金 (M)												
	4. その他 (N)	14,367	17,250	4,979	12,155	12,837	10,074	10,521	11,189	11,018	8,519	9,107	9,680
計 (O)=(K)+(L)+(M)+(N)	184,303	171,810	99,702	108,842	106,136	71,796	72,341	68,487	52,514	62,098	65,138	67,648	
補填財源不足額 (P)=(J)-(O)													
他会計借入金残高 (Q)													
企業債残高 (R)													

○他会計繰入金

（単位：千円）

年度		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収支分	うち基準内繰入金	223,404	228,293	195,691	198,822	204,845	210,967	217,095	223,032	229,333	236,821	242,480	248,112
	うち基準外繰入金	223,404	228,293	195,691	198,822	204,845	210,967	217,095	223,032	229,333	236,821	242,480	248,112
資本的 収支分	うち基準内繰入金	132,717	180,247	78,058	64,556	57,053	87,453	82,530	75,190	67,069	59,555	54,649	49,891
	うち基準外繰入金	132,717	180,247	78,058	64,556	57,053	87,453	82,530	75,190	67,069	59,555	54,649	49,891
合計		356,121	408,540	273,749	263,378	261,898	298,420	299,625	298,222	296,402	296,376	297,129	298,003

投資・財政計画
（収支計画）

◆下水道事業における投資・財政計画（収益）

（単位：千円、％）

区 分		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	539,016	547,127	534,680	538,927	543,175	547,436	551,712	556,001	560,315	561,544	562,773	563,987
	(1) 料金収入	460,574	460,000	463,554	467,097	470,641	474,198	477,768	481,353	484,963	485,488	486,013	486,523
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他 (C)	78,442	87,127	71,126	71,830	72,534	73,238	73,944	74,648	75,352	76,056	76,760	77,464
	2. 営業外収益 (D)												
	(1) 補助金	368,567	369,661	358,586	368,317	379,532	391,605	403,476	415,035	427,362	442,904	454,487	465,099
	他会計補助金	368,367	369,461	358,386	368,117	379,332	391,405	403,276	414,835	427,162	442,704	454,287	464,899
	その他補助金	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	(2) 長期前受金戻入	356,282	356,680	361,367	366,094	371,480	377,308	377,959	378,560	380,062	381,064	381,204	379,833
	(3) その他 (E)	2,311	3,282	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
収入計 (C)+(D)+(E)	1,266,176	1,276,750	1,256,433	1,275,138	1,295,987	1,318,149	1,334,947	1,351,396	1,369,539	1,387,312	1,400,264	1,410,719	
収 益 的 支 出	1. 営業費用 (F)	1,104,075	1,149,249	1,136,489	1,151,380	1,167,426	1,184,418	1,195,041	1,205,070	1,216,741	1,227,484	1,235,032	1,240,005
	(1) 職員給与	38,892	42,345	39,281	39,670	40,059	40,448	40,837	41,226	41,614	42,003	42,392	42,781
	基本給	38,892	42,345	39,281	39,670	40,059	40,448	40,837	41,226	41,614	42,003	42,392	42,781
	退職給付												
	その他												
	(2) 経費 (G)	382,467	415,825	392,848	397,293	401,763	406,275	410,819	415,407	420,044	423,346	425,506	427,661
	動力費	8,817	9,405	8,933	9,105	9,278	9,453	9,629	9,809	9,990	10,108	10,225	10,344
	修繕費	26,190	30,000	26,488	26,987	27,491	28,001	28,516	29,037	29,565	29,905	30,247	30,589
	材料費												
	その他 (H)	347,460	376,420	357,427	361,201	364,994	368,821	372,674	376,561	380,489	383,333	385,034	386,728
(3) 減価償却費 (I)	682,716	691,079	704,360	714,417	725,604	737,695	743,385	748,437	755,083	762,135	767,134	769,563	
2. 営業外費用 (J)	74,550	68,549	68,549	68,404	73,264	79,810	86,991	92,826	98,853	104,952	111,386	116,046	
(1) 支払利息 (K)	62,500	58,549	58,549	58,404	63,264	69,810	76,991	82,826	88,853	94,952	101,386	106,046	
(2) その他 (L)	12,050	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
支出計 (F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)	1,178,625	1,217,798	1,205,038	1,219,784	1,240,690	1,264,228	1,282,032	1,297,896	1,315,594	1,332,436	1,346,418	1,356,051	
経常損益 (C)-(D)-(E)	87,551	58,952	51,395	55,354	55,297	53,921	52,915	53,500	53,945	54,876	53,846	54,668	
特別利益 (M)													
特別損失 (N)	32	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
特別損益 (M)-(N) (O)	△32	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100	△100	
当年度純利益（又は純損失） (O)+(P)	87,519	58,852	51,295	55,254	55,197	53,821	52,815	53,400	53,845	54,776	53,746	54,568	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (Q)													
流動資産 (R)	738,860												
うち未収金	116,366												
流動負債 (S)	409,741												
うち建設改良費分	352,523												
うち一時借入金													
うち未払金	50,075												
累積欠損金比率 ((I)/(A-B) ×100)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	539,016	547,127	534,680	538,927	543,175	547,436	551,712	556,001	560,315	561,544	562,773	563,987	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) ×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) ×100)													

投資・財政計画
（収支計画）

◆下水道事業における投資・財政計画（資本）

（単位：千円）

区 分		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	1. 企業債償還	151,100	247,000	338,105	367,050	377,192	324,420	324,623	322,918	333,786	276,376	278,003	280,474
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	260,230	353,426	276,488	246,768	234,527	221,381	208,409	195,757	182,348	165,700	152,910	141,212
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	71,200	33,300	72,200	71,700	71,700	21,700	21,700	21,700	21,700	6,700	6,700	6,700
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	16,061	14,020	18,656	18,656	18,656	18,656	18,656	18,656	18,656			
	9. その他 (A)	498,591	647,746	705,449	704,174	702,075	586,157	573,388	559,031	556,490	448,776	437,613	428,386
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	498,591	647,746	705,449	704,174	702,075	586,157	573,388	559,031	556,490	448,776	437,613	428,386	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	527,401	699,209	744,563	837,899	877,301	514,349	514,687	511,845	495,252	410,569	412,674	416,185
	うち職員給与	17,678	32,714	17,855	17,678	17,678	17,678	17,678	17,678	17,678	17,678	17,678	17,678
	2. 企業債償還金	390,491	352,525	314,041	282,332	261,069	253,553	241,380	225,494	219,978	210,984	207,195	203,672
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他 (D)	200												
支出計 (D)	917,892	1,051,934	1,058,604	1,120,231	1,138,370	767,902	756,067	737,339	715,230	621,553	619,869	619,857	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	419,301	404,188	353,155	416,057	436,295	181,745	182,679	178,308	158,740	172,777	182,256	191,471	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	306,596	318,384	313,614	343,805	361,629	157,084	156,809	151,546	132,267	151,126	159,250	167,083
	2. 利益剰余金処分額	80,020	57,397	3,553	25,031	22,750							
	3. 繰越工事資金												
	4. その他 (F)	32,685	28,407	35,988	47,221	51,916	24,661	25,870	26,762	26,473	21,651	23,006	24,388
計 (F)	419,301	404,188	353,155	416,057	436,295	181,745	182,679	178,308	158,740	172,777	182,256	191,471	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)													

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		前年度 （決算）	本年度 （令和7年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分		446,809	456,588	429,512	439,947	451,866	464,643	477,220	489,483	502,514	518,760	531,047	542,363
	うち基準内繰入金	446,809	456,588	429,512	439,947	451,866	464,643	477,220	489,483	502,514	518,760	531,047	542,363
資 本 的 収 支 分		260,230	353,426	276,488	246,768	234,527	221,381	208,409	195,757	182,348	165,700	152,910	141,212
	うち基準内繰入金	260,230	353,426	276,488	246,768	234,527	221,381	208,409	195,757	182,348	165,700	152,910	141,212
合 計		707,039	810,014	706,000	686,715	686,393	686,024	685,629	685,240	684,862	684,460	683,957	683,575

7 収支構造適正化に向けたロードマップ

経営戦略期間（令和 8 年度～令和 17 年度）における本村の下水道事業経営に着目したロードマップを表 7.1 に示す。

本村では、下水道事業に係る主要な 4 施策を重点的に取り組む方針であり、令和 8 年度以降もこれらの施策に基づく投資を経営戦略に反映する。特に、経費回収率の観点で、毎年度の進捗管理（計画と実績の検証）を行うことが重要である。また、経営戦略の計画期間の中間年度にあたる令和 12 年度あたりで、経営戦略の見直しを行うことが求められる。

「国土交通省」通知である令和 2 年 7 月 21 日付の事務連絡「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」では、社会資本整備総合交付金の重点配分の要件として、「令和 7 年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円/m³ 未満であり、かつ経費回収率が 80%未満であり、かつ 15 年以上使用料改定を行っていない場合、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としない」ことが記載されている。

本村の場合、現時点（令和 6 年度）で経費回収率 90%以上となっているため、重点配分の対象から除外されることはないが、依然として経費回収率 100%未満の状態が続く見込みである。また、汚水処理に要する費用の一部を一般会計からの繰入金により賄っており、将来的には下水道事業の経営基盤の強化および自主財源の確保に向けた取組が求められる。以上のことから、経営戦略見直しの際には、使用料改定の必要性について適宜検討を行うこととする。

また、令和 7 年度に実施した下水道事業計画の変更に伴い、下水道施設（し尿受入施設）と位置づけられた東海村衛生センターについて、今後の運営方針等が定まった場合、衛生センター事業費等も含めて、経営戦略の見直しを適宜行うこととする。

表 7.1 下水道事業経営のロードマップ

項目		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
主要な施策	(1) 下水道整備事業	～R8 AP(短期)	汚水整備事業 R9～R14ベストプラン(中期)						R15～ベストプラン(長期)			
			ベストプラン 見直し				ベストプラン 見直し				ベストプラン 見直し	
	(2) 接続促進	接続促進(水洗化率の向上)										
	(3) 改築更新事業	ストックマネジメント計画に基づく改築更新の推進										
				ストックマネジメント 見直し				ストックマネジメント 見直し				
	(4) 耐震化事業	地震対策計画に基づくハード対策、ソフト対策の推進										
事業経営		経営戦略の進捗管理(計画と実績の検証)										
						経営戦略見直し 使用料改定の検討					経営戦略見直し 使用料改定の検討	
主要指標の目標値	整備率	R6実績: 78.4%	83.8%	86.5%	89.2%	91.9%	94.6%	97.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	水洗化率	R6実績: 93.2%	93.8%	94.0%	94.3%	94.5%	94.8%	95.1%	95.3%	95.6%	95.8%	96.1%
	有収率	R6実績: 83.6%	84.7%	84.7%	84.7%	84.7%	84.7%	84.7%	84.7%	84.7%	84.7%	84.7%
	経費回収率	R6実績: 90.1%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

※) 整備率(%) = 汚水整備済み面積 ÷ 全体計画面積 × 100 により算定。なお、現状分析(p15参照)の整備率は、現在処理区域内面積: 告示済み面積により算定している。